

第2次瀬戸市環境基本計画中間評価書

(案)



平成 28 年 月

瀬 戸 市

目 次

I. はじめに.....	1
1. 中間評価の概要	1
1.1. 目的	1
1.2. 中間評価の進め方.....	2
II. 中間評価.....	3
1. 評価の総括	3
2. 基本方針の評価	4
2.1. 自然を守る.....	4
2.2. 自然と親しむ.....	6
2.3. 安全・安心に暮らす.....	8
2.4. 心豊かに暮らす.....	10
2.5. 地球にやさしく暮らす・営む.....	12
2.6. 人と地域を育む.....	15
3. リーディングプロジェクトの評価	17
3.1. 豊かな自然を守るプロジェクト.....	17
3.2. 豊かな自然の魅力を活かすプロジェクト	20
3.3. 安全・安心な「水」と魅力ある「食」をつくるプロジェクト.....	23
3.4. 生活と産業の脱温暖化を目指すプロジェクト	26
3.5. ごみのない循環型のまちを目指すプロジェクト.....	29
3.6. 環境を知り、まち全体が連携して取り組むプロジェクト	32
III. 参考資料.....	36
1. 環境を取り巻く状況の整理	36
1.1. 全国的な環境情勢.....	36
1.2. 国・県・市の主な計画等.....	39
2. 環境指標・達成目標の動向	43
2.1. 基本方針における環境指標の動向.....	43
2.2. リーディングプロジェクトにおける達成目標の動向	46

I. はじめに

1. 中間評価の概要

1.1. 目的

現行の「第2次瀬戸市環境基本計画」（以下「現計画」という。）は、平成23年度から平成32年度までの10年間を計画期間としており、間もなくその折り返しを迎えようとしています。

計画理念“自然と歴史が織りなす「環境創造都市」を目指して”のもと、これまでの5年間で、様々な取り組みを進めてきましたが、東日本大震災を契機とするエネルギー問題など我々を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。また、身近な市民生活においても、節電意識の高まりや再生可能エネルギーの利用促進など、環境に対する意識やニーズも向上しており、本市においては、「愛・地球博」をきっかけに活発化した市民活動の中でも環境への取り組みが様々なかたちで行われています。

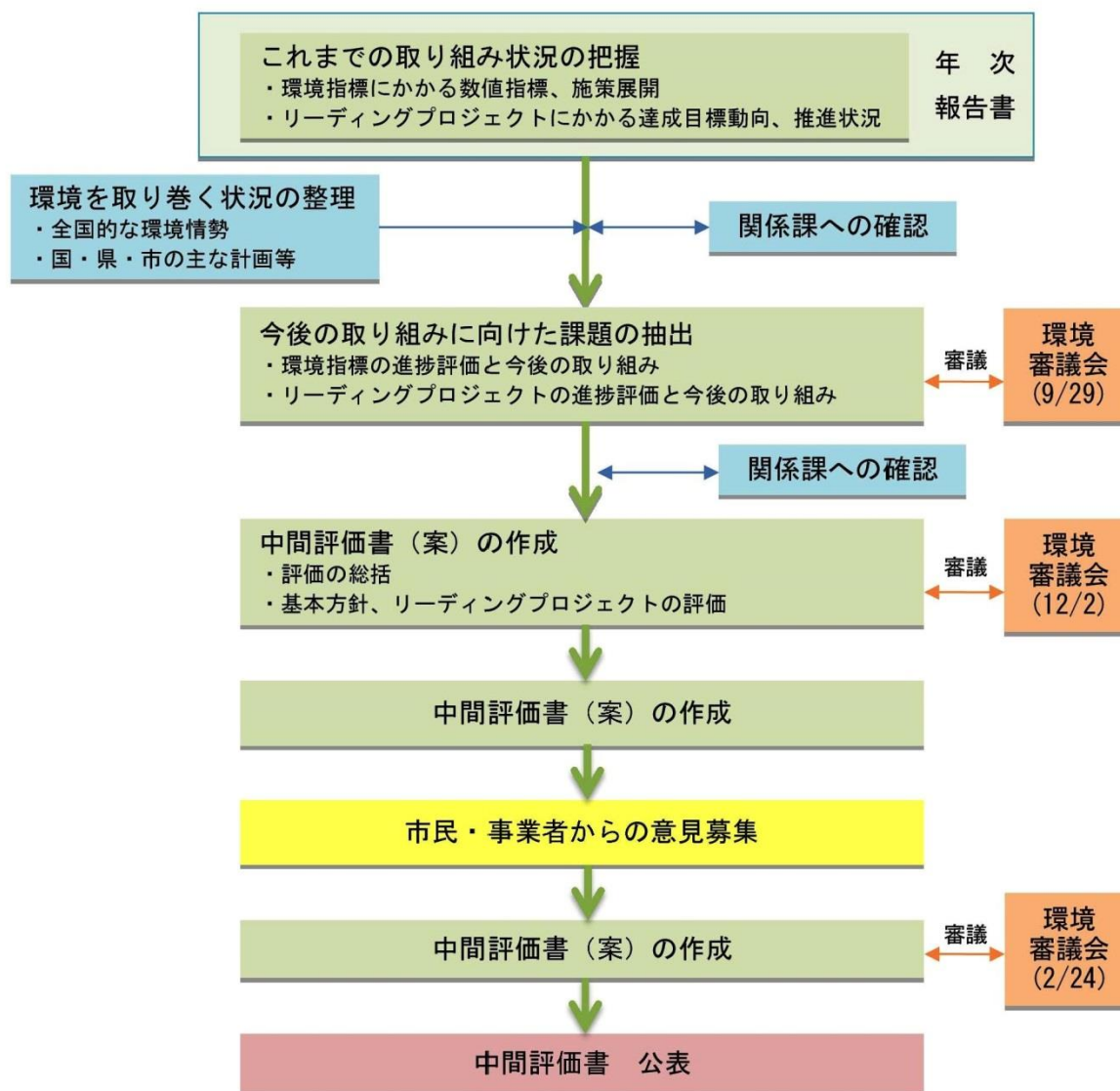
このような状況において、現計画に掲げられた施策やリーディングプロジェクトがどの程度進められ効果を発揮しているかを把握し、併せて残りの5年間に於いて、どのような方向性で取り組んでいけばよいのかなど、計画を総括する必要が出てきました。

以上を踏まえ、本評価書は現計画の基本方針、リーディングプロジェクトについて現状を把握評価し、今後の推進に向けての課題を整理することを目的とします。



1.2. 中間評価の進め方

中間評価については、下記のフロー図のとおり、随時、環境審議会に諮りながら適切な内容検討を行うとともに、市民・事業者の意見を反映しながら進めました。



Ⅱ．中間評価

1．評価の総括

平成23年3月に現計画が策定され、5年が経過する中で、「自然を守る」をはじめとする6つの基本方針に沿って各種施策が展開され、目標年次の平成32年度までに実施をめざすリーディングプロジェクトも概ね順調に取り組まれています。

中でも、「瀬戸市自然環境の保護及び保全に関する条例」が新たに制定され、計画策定当初、画期的な考えであった市独自の保護・保全区域の設定が進められるとともに、事業者に続き市民によるパートナーシップ型組織「せと・まるっと環境クラブ」が設立されるなど協働による取り組みも広がっています。

本市の豊かな自然を活用して、保全活動や環境教育なども充実してきました。歴史・文化的資源の保全活用や快適なまちづくりなどについては、各種関連計画などに基づいて、整備の推進や適正な維持管理が行われています。また、近年、人々の環境意識の向上により、ごみの減量や節電など、循環型社会、脱温暖化に向けた取り組みも着実に浸透してきています。

こうした状況の下、一方で、市民アンケート結果による「自然との親しみを感じている市民の割合」は計画策定時より低下している状況にあります。

今回実施した中間評価では、これまで計画の進行管理として毎年度実施してきた年次報告が主に環境指標や達成目標の視点で取り組み状況の報告を行ってきたことに注目し、改めて計画の趣旨や策定時の課題に立ち戻りながら年次報告では把握できていない全ての施策の展開状況や基本的方向との整合について確認を行いました。

その結果、様々な環境への取り組みや本市の豊かな自然の魅力を市内外に広く伝えるための情報発信手段が未整備であることや現状認識が市主体の施策に限定されるなど情報集約に偏りや不足があることが課題として見えてきました。また、「せと環境塾」の展開など協働による広範囲な体制づくりが計画策定時から課題のままになっていることがわかりました。

これらのことを踏まえ、現計画の後半となる今後5年については、計画に沿って展開が図られている施策を引き続き推進するとともに、環境情報を広くわかりやすく伝える情報発信の仕組み・仕掛けづくりや、産学官民の連携強化や情報の共有につながる体制づくりに取り組むことが必要です。






なお、今回の評価結果から計画そのものの見直しは現時点で必要がないものと考えられますが、計画の進行管理においては、現状をより広い視野に立って把握し、その上で効果的な対策を検討し実行に移すことが求められます。

次項以降では、基本方針及びリーディングプロジェクトごとの個別の現状と課題、今後の展開について整理します。

2. 基本方針の評価

2.1. 自然を守る

現計画では、本市の長い歴史を踏まえた“これからの100年”を考え、瀬戸の豊かな自然を守るため、自然環境の保護と保全を進めることを、「自然を守る」基本方針として、環境指標、基本的方向、施策の展開を次のように掲げています。【計画書P34～P36】

基本方針	環境指標	基本的方向
1 自然を守る 本市の長い歴史を踏まえた“これからの100年”を考え、瀬戸の豊かな自然を守るため、自然環境の保護と保全を進めます。	・森林の総面積 ・保護された森林の面積	1-1 重要な自然環境の保護 1-2 自然環境の保全 1-3 生物多様性の保全
【施策の展開】 ・希少性や学術性などを踏まえた自然環境の保護が行われるように、保護区域の設定や自然環境への配慮の仕組みづくりを進めます。 ・安全で安心な水の供給を確保するため、水源林の適正な保護を図ります。 ・本市を構成する森林の形態に応じて、適切な保全を図ります。 ・自然環境の調査などによって、動植物の生息・生育状況などを把握します。 ・自然環境の調査結果などをもとに、河川や池沼、湿地の適切な保全を図ります。 ・希少生物保護や外来生物対策などによって、地域の生態系の保全を図ります。 ・生物の多様性を保全するため、様々な動植物の良好な生息・生育環境の保全と回復を図ります。		
【環境指標】 森林の総面積		
森林の総面積の大きな減少を踏まえて、都市計画、必要不可欠とされる開発を除き、現状を維持することを目指します。	計画策定時 6,358ha (H20)	目標 (H32)  (現状維持)
保護された森林の面積		
現行法令による特別地域や保全地域が全国的には減少傾向にあるなか、本市においては、現状を維持することを目指します。 その上で、本計画に基づく新たな制度によって、「保護区域」を設定し、保護された森林の面積の拡大を目指します。	計画策定時 2,026ha (H21)	目標 (H32)  (数値向上)
自然公園法による特別地域面積	1,899ha	 (現状維持)
愛知県自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例による保全地域面積	128ha	 (現状維持)
本計画による「保護区域」面積	0ha	 (数値向上)

【施策展開の評価】

基本方針	施策の展開	展開状況
1-1 重要な自然環境の保護	保護区域の設定や自然環境への配慮の仕組みづくり	展開中
	安全な水の供給確保のための水源林の適切な保護	展開中
	森林の形態に応じた適切な保全	展開中
1-2 自然環境の保全	自然環境調査による動植物の生息・生育状況の把握	展開中
	河川・池沼・湿地の適切な保全	展開中
	地域の生態系の保全	展開中
1-3 生物多様性の保全	様々な動植物の良好な生息・生育環境の保全と回復	展開中
<p>〈これまでの主な施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「瀬戸市自然環境の保護及び保全に関する条例」を制定（H24.10.1）した。 ・市全域を対象とした自然環境調査（既存文献調査、学識経験者等ヒアリング、現地踏査）を実施した。（H25・26年度） <p>〈今後の方針〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな自然を守るプロジェクト」に掲げる自然環境の保護・保全区域の設定に向けて、候補地の選定や選定後のガイドラインづくりなど取り組みを着実に進める。 		

【環境指標の評価】

項目	計画策定時	目標（H32）	評価時	評価
森林の総面積	6,358ha (H20)	現状維持	6,335ha (H25)	減少傾向の鈍化がみられるなど、目標達成に向け展開中である。
保護された森林の面積	2,026ha (H21)	数値向上	2,027ha※ (H25)	自然公園法による特別地域面積や県条例による保全地域面積は現状維持で推移しており、本計画による「保護区域」については、特定地区指定に向けた検討が着実に進められるなど、目標達成に向け展開中である。
・自然公園法による特別地域面積	1,899ha	現状維持	1,899ha	
・愛知県自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例による保全地域面積	128ha	現状維持	128ha	
・本計画による「保護区域」面積	0ha	数値向上	0ha	

【評価についての所見】

有効な各種施策の展開により、環境指標は概ね良好に推移しています。森林の総面積については減少傾向にあります。減少の割合の鈍化がみられるとともに、自然環境の保護・保全区域の設定が進められることで、環境指標にある「保護された森林の面積」の数値向上が見込まれます。

※小数点以下の端数処理の関係で計画策定時の記載数値と異なるが、実際には数値の変動なし。

2.2. 自然と親しむ

現計画では、瀬戸の豊かな自然との共生を図るため、身近な自然環境とのふれあいの場や機会をつくり、自然と親しむことのできる環境づくりを進めることを、「自然と親しむ」基本方針として、環境指標、基本的方向、施策の展開を次のように掲げています。

【計画書P37～P38】

基本方針	環境指標	基本的方向
2 自然と親しむ 瀬戸の豊かな自然との共生を図るため、身近な自然環境とのふれあいの場や機会をつくり、自然と親しむことのできる環境づくりを進めます。	・自然との親しみを感じている市民の割合 ・農地の総面積	2-1 身近な自然環境とのふれあい 2-2 里山・農地の整備
【施策の展開】 ・森林や河川などを啓発や環境教育の場として活用することによって、自然環境とのふれあいの場や機会の創出を推進します。 ・自然の魅力を観光に活かしたエコツーリズムの展開を推進します。 ・自然環境とのふれあいの場へと通じる道づくりとして、自然散策道の整備を推進します。 ・里山などの適切な整備や維持管理が継続的に行われるよう、伐採木の積極的な活用などを図ります。 ・林道整備や有害鳥獣対策などによって、良好な農林業環境の整備を推進します。 ・市民農園の整備などによって、耕作放棄地や農地の活用を図ります。		
【環境指標】 自然との親しみを感じている市民の割合		
多くの市民が自然との親しみを感じられるよう、本計画に基づく施策やプロジェクトによって、数値を向上させることを目指します。	計画策定時 27.0% (H20)	目標 (H32) ↗ (数値向上)
農地の総面積		
本計画に基づく施策やプロジェクトによって、減少傾向にある農地総面積の現状を維持することを目指します。	計画策定時 192.9ha (H17)	目標 (H32) → (現状維持)



【施策展開の評価】

基本方針	施策の展開	展開状況
2-1 身近な自然環境とのふれあい	市民と自然環境とのふれあいの場・機会の創出	展開中
	自然の魅力を活かしたエコツーリズムの展開	展開不十分
	自然散策道の整備の推進	展開中
2-2 里山・農地の整備	里山の適切な維持管理と伐採木の活用	展開中
	良好な農林業環境の整備の推進	展開中
	耕作放棄地や農地の活性化の推進	展開中
<p>〈これまでの主な施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「せと環境塾」や「せと・まるっと環境クラブ」において、岩屋堂や海上の森などの自然とふれあう講座や活動を実施した。 ・岩屋堂地区の園地や東海自然歩道など整備が行われた。 ・「瀬戸農業塾」で農業の新たな担い手の育成や農地の活用に取り組んだ。 <p>〈今後の方針〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「せと・まるっと環境クラブ」の他、市内で活動する多くの団体により様々なかたちで身近な自然とふれあう機会の提供が継続的に行われている中、今後は活動を行っている各主体の連携や情報共有による活動支援を行い、活動内容の更なる充実や市民への認知度を高める。 ・自然環境を市の観光資源として活用するなど、市内の豊かな自然を市民などに再認識してもらう方策の検討や効果的な情報発信を推進する。 ・農業の担い手不足などにより減少傾向にある農地については、「瀬戸農業塾」の卒塾生など新たな担い手への貸し出しなど有効活用を図る。 		

【環境指標の評価】

項目	計画策定時	目標（H32）	評価時	評価
自然との親しみを感じている市民の割合※	27.0% (H20)	数値向上	18.3% (H26)	目標には達していないが、達成に向け、各種取り組みや環境整備を展開中である。
農地の総面積	192.9ha (H17)	現状維持	181.9ha (H22)	農業の担い手不足などにより、農地面積は全体的には減少傾向にあるが、目標達成に向け、さまざま取り組みを展開中である。 基準値である「経営耕作地面積」がH23年度分から把握できなくなっているため、今後「水稻耕作地面積」を代替値にするなど検討する必要がある。

【評価についての所見】

環境指標「自然との親しみを感じている市民の割合」の低下から、「自然に親しむ」様々な取り組みや「自然散策道の整備」などの継続的な環境整備が市民の実感や認知度につながっていないことが課題としてあげられます。里山や農地などの自然環境は瀬戸が持つ魅力の一つであり、今後は市内の豊かな自然を市民などに再認識してもらう方策の検討や効果的な情報発信の推進が必要と考えられます。

※第5次瀬戸市総合計画策定にかかる市民アンケート調査による結果。平成26年5月1日現在、瀬戸市に居住する満20歳以上80歳未満を対象に、無作為で2,000人を抽出。

2.3. 安全・安心に暮らす

現計画では、公害を防止し、都市基盤の充実を図ることによって、安全で安心な暮らしの環境づくりを進めることを、「安全・安心に暮らす」基本方針として、環境指標、基本的方向、施策の展開を次のように掲げています。【計画書P39～P40】

基本方針	環境指標	基本的方向
3 安全・安心に暮らす 公害を防止し、都市基盤の充実を図ることによって、安全で安心な暮らしの環境づくりを進めます。	・環境基準を満たしている割合 ・下水道が整備された割合 ・都市交通に満足している市民の割合	3-1 公害対策の推進 3-2 都市基盤の整備・充実
【施策の展開】 ・大気汚染や悪臭の防止のため、監視や指導に取り組みます。 ・河川・地下水の水質汚濁や土壌汚染の防止のため、監視・指導体制の強化を図ります。 ・騒音・振動や悪臭などの都市型・生活型の公害を減らすため、環境保全協定の締結など公害の未然防止を推進します。 ・道路や上下水道の整備・充実を図ります。 ・地域の交通手段を維持・活性化するため、コミュニティバスなどの公共交通機関の充実を図ります。 ・歩行者が移動しやすいまちづくりを進めるため、歩道の整備・充実とバリアフリー化を図ります。		
【環境指標】 環境基準を満たしている割合		
大気や河川の水質、道路交通の騒音について、引き続き改善され、良好な環境を保つこと为目标として環境基準を満たすことを目指します。		
大気汚染の環境基準の達成項目数	計画策定時 3/4 項目 (H21)	目標 (H32) ▲ (数値向上)
市内 4 河川の水質汚濁の環境基準の達成地点数	計画策定時 3/4 地点 (H21)	目標 (H32) ▲ (数値向上)
市内 4 地点の騒音の環境基準の達成地点数	計画策定時 1/4 地点 (H21)	目標 (H32) ▲ (数値向上)
下水道が整備された割合		
下水道の整備を引き続き推進し、整備率の向上を目指します。	計画策定時 51.2% (H21)	目標 (H32) ▲ (数値向上)
都市交通に満足している市民の割合		
多くの市民が都市交通に満足するよう数値の向上を目指します。	計画策定時 38.0% (H20)	目標 (H32) ▲ (数値向上)

【施策展開の評価】

基本方針	施策の展開	展開状況
3-1 公害対策の推進	大気汚染・悪臭防止のための監視・指導	展開中
3-2 都市基盤の整備・充実	水質汚濁・土壌汚染防止のための監視・指導体制の強化	展開中
	都市型・生活型公害の未然防止の推進	展開中
	道路や上下水道の整備・充実	展開中
	コミュニティバスなどの公共交通の充実	展開中
	歩道の整備・充実とバリアフリー化の推進	展開中
<p>〈これまでの主な施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業団地内立地企業との「瀬戸市環境の保全と創造に関する協定」の締結を推進した。 (H24年度以降 新規締結 10件) ・新瀬戸駅南口ロータリーと北ロータリーのバリアフリー化が完了した (H25.5)。 ・「瀬戸市まちなか交通戦略 (H21.6)」に基づき、計画的な道路などの整備を実施した。 <p>〈今後の方針〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視体制の強化や市民・事業者に対する意識啓発を図り、環境値の向上に努める。 ・事業者に対し、環境保全協定の締結をより積極的に働きかけ、公害の未然防止を推進する。 ・下水道や交通環境などの基盤整備について推進するとともに、道路や公共施設のバリアフリー化や公共交通網の充実に努め、市民の安全・安心な暮らしの環境づくりを図る。 		

【環境指標の評価】

項目	計画策定時	目標 (H32)	評価時	評価
環境基準を満たしている割合				
・大気汚染の環境基準の達成項目数	3/4 項目 (H21)	数値向上	3/4 項目 (H26)	一部、目標には達していない項目もあるが、目標達成に向け、各種取り組みが展開中である。
・市内4河川の水質汚濁の環境基準の達成地点数	3/4 地点 (H21)	数値向上	3/4 地点 (H26)	
・市内4地点の騒音の環境基準の達成地点数	1/4 地点 (H21)	数値向上	1/4 地点 (H26)	
下水道が整備された割合	51.2% (H21)	数値向上	57.0% (H26)	目標はすでに達成しており、今後も継続して、公共下水道事業などの整備を進めていく。
都市交通に満足している市民の割合	38.0% (H20)	数値向上	43.8% (H26)	鉄道やバスなどの公共交通に関する満足度は増加傾向にあり、今後も目標年次の達成に向け、各種取り組みを順次進める。

【評価についての所見】

環境指標のうち、環境基準で一部達成できていない項目がありますが、公害対策は継続的に進められています。都市基盤については、有効な施策の展開により、環境指標は順調に推移しており、引き続き各種取り組みを進めていくことが効果的です。

2.4. 心豊かに暮らす

現計画では、瀬戸の歴史・文化に誇りのもてる、心豊かに暮らせる環境づくりを進めることを、「心豊かに暮らす」基本方針として、環境指標、基本的方向、施策の展開を次のように掲げています。【計画書P41～P42】


基本方針	環境指標	基本的方向
4 心豊かに暮らす 瀬戸の歴史・文化や景観に誇りのもてる、心豊かに暮らせる環境づくりを進めます。	・指定文化財の数 ・瀬戸のお祭りに参加した人の数 ・市民一人あたりの都市公園の面積 ・住環境に満足している市民の割合	4-1 歴史・文化の保全 4-2 快適環境の充実

【施策の展開】


- ・埋蔵文化財の調査などによって、歴史・文化の継承を図ります。
- ・歴史・文化の魅力を活かした観光や交流の促進を図ります。
- ・窯めぐりや道の駅「瀬戸しなの」の活用などによって、やきもののまちとしての魅力の発信を推進します。
- ・道路への植栽、住宅・事業所などの緑化を推進し、まちなかの緑を増やします。
- ・都市公園の整備などによって、市民が身近に緑とふれあう場づくりを進めます。
- ・「陶の路」整備や電線地中化などにより、瀬戸らしい歴史の残る街並みを演出する景観づくりを進めます。
- ・「瀬戸市ポイ捨て及びふん害の防止に関する条例」の活用などによって、まちの環境美化を推進します。

【環境指標】


指定文化財の数

歴史・文化の継承が図られるよう、引き続き指定件数の向上を目指します。	計画策定時 70 件 (H21)	目標  (数値向上)
------------------------------------	------------------------	---


瀬戸のお祭りに参加した人の数

より多くの市民や来訪者が瀬戸の5大祭りに参加し、本市の交流が活発になるよう、参加者の増加を目指します。	計画策定時 716,000 人 (H21)	目標  (数値向上)
---	-----------------------------	---

市民一人あたりの都市公園の面積

身近な緑とのふれあいの場である都市公園の整備を進め、市民一人あたりの面積の向上を目指します。	計画策定時 8.12 m ² (H20)	目標  (数値向上)
--	---------------------------------------	---

住環境に満足している市民の割合

より多くの市民が住環境に満足するよう数値の向上を目指します。	計画策定時 41.2% (H20)	目標  (数値向上)
--------------------------------	-------------------------	---

【施策展開の評価】

基本方針	施策の展開	展開状況
4-1 歴史・文化の保全	文化財調査などによる歴史・文化の継承	展開中
	歴史・文化の魅力を活かした観光・交流の促進	展開中
4-2 快適環境の充実	やきもののまちとしての魅力発信の推進	展開中
	道路や住宅・事業所などの緑化の推進	展開中
	市民が身近な緑とふれあう場の整備	展開中
	歴史の残る街並みを演出する景観づくり	展開中
	まちの環境美化の推進	展開中
<p>〈これまでの主な施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「瀬戸市景観計画（H22.10）」に基づき、自然、歴史を活かした景観づくりを進めた。 ・本業窯や窯垣の小径などの景観を残す洞地区（景観重点地区）において、重要な建造物 10 件を本市初となる景観重要建造物として指定した（H24 年度）。 ・「六角陶碑堂」のリニューアル、陶祖公園の整備（陶祖 800 年祭記念事業）を行った。 ・公園整備など、身近な緑とふれあう場の整備を推進した。 <p>〈今後の方針〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が有する 1000 年以上のやきものの歴史、多くの文化財を後世に伝えるために、文化財指定など歴史・文化の保全を行うとともに、瀬戸の魅力向上に取り組む。 ・新たな公園整備に加え、既存公園の適正な管理（樹木管理など）やまちの環境美化の取り組み推進により、快適環境の充実を図る。 		

【環境指標の評価】

項目	計画策定時	目標（H32）	評価時	評価
指定文化財の数	70 件 (H21)	数値向上	75 件 (H26)	目標はすでに達成しており、今後も順次文化財指定を行う。
瀬戸のお祭りに参加した人の数	716,000 人 (H21)	数値向上	792,000 人 (H26)	H26 は目標を達成したが、天候等の影響で数値が上下する指標であるため、今後、人数の把握方法なども含めて検討する必要がある。
市民一人あたりの都市公園の面積	8.12 m ² (H20)	数値向上	8.24 m ² (H26)	目標はすでに達成したが、人口減少の影響を受けるため、現状把握の上で留意する必要がある。今後も順次整備を行う。
住環境に満足している市民の割合※	41.2% (H20)	数値向上	44.0% (H26)	住環境に関する満足度は増加傾向にあり、今後も目標年次の達成に向け、各種取り組みを順次進める。

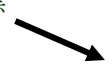



【評価についての所見】

有効な各種施策の展開により、環境指標は概ね良好に推移しています。ただし、正確な進行管理を進める上で、「瀬戸のお祭りに参加した人の数」など環境指標自体の適切性に留意する必要があります。瀬戸の魅力を高めていくためにも、引き続き各種取り組みを進めることが効果的です。

※第 5 次瀬戸市総合計画策定にかかる市民アンケート調査による結果。平成 26 年 5 月 1 日現在、瀬戸市に居住する満 20 歳以上 80 歳未満を対象に、無作為で 2,000 人を抽出。

2.5. 地球にやさしく暮らす・営む

現計画では、脱温暖化社会、循環型社会の実現に向けて、市民の生活スタイル・事業スタイルの転換を促進し、地球にやさしい暮らしや事業の営みを支援することを、「地球にやさしく暮らす・営む」基本方針として、環境指標、基本的方向、施策の展開を次のように掲げています。【計画書P43～P45】

基本方針	環境指標	基本的方向
5 地球にやさしく暮らす・営む 脱温暖化社会、循環型社会の実現に向けて、市民の生活スタイル・事業スタイルの転換を促進し、地球にやさしい暮らしや事業の営みを支援します。	・資源物を含む一般廃棄物の量 ・自動車を保有する数 ・公共施設での電気の使用量 ・公共施設での発電能力	5-1 脱温暖化社会構築に向けた取組み 5-2 循環型社会実現に向けた取組み 5-3 環境産業の育成
【施策の展開】 ・自動車の利用を抑えたり、エコドライブを推奨したりすることによって、自動車から排出される温室効果ガスの軽減を図ります。 ・公共施設や家庭・事業所での太陽光発電や廃棄物発電など、新エネルギーの活用を進めます。 ・省エネルギー・省資源を促進するため、資源の利用を必要最小限にとどめ、限りある水資源や自然資源、地下資源の計画的かつ有効な活用を図ります。 ・「エコオフィスプランせと」によって、事業所の一つとしての“瀬戸市役所”が率先して環境配慮に取り組みます。 ・公共施設や公共事業における省資源に取り組み、下水処理汚泥のリサイクルや公共工事へのリサイクル材の利用を推進します。 ・再利用の促進やごみ処理の有料化などによって、家庭から出るごみの減量を図ります。 ・事業者への指導や啓発の実施などによって、事業から出る廃棄物の減量を図ります。 ・産業廃棄物処理施設の適正な運用が行われるよう監視・指導体制を整備します。 ・防犯灯や監視カメラの設置などによって不法投棄を監視し、環境犯罪の抑止を進めます。 ・地産地消の促進や資源循環を活かした第6次産業など環境にやさしい新しい産業構造の構築に取り組みます。 ・環境ベンチャー企業への支援や産学官の連携などによって、環境産業の育成を図ります。		
【環境指標】 資源物を含む一般廃棄物の量		
本計画に基づく施策などによって市民・事業者の理解が進み、資源物を含む一般廃棄物の量が減ることを目指します。	計画策定時 46,939 t (H21)	目標  (数値減少)
自動車を保有する数		
自動車を保有する総数は現状を維持しつつ、本計画に基づく施策などによって、市内の自動車から排出される温室効果ガスの減少を目指します。	計画策定時 83,907 台 (H21)	目標  (現状維持)
公共施設での電気の使用量		
「エコオフィスプランせと」によって、公共施設での電気の使用量の減少を目指します。	計画策定時 15,161,470kwh/年 (H21)	目標  (数値減少)
公共施設での発電能力		
本計画に基づく施策などによって、公共施設での太陽光などの新エネルギーを利用した発電能力の向上を目指します。	計画策定時 71.6kw (H21)	目標  (数値向上)

【施策展開の評価】

基本方針	施策の展開	展開状況
5-1 脱温暖化社会構築に向けた取り組み	自動車から排出される温室効果ガスの軽減	展開中
	新エネルギーの活用促進	展開中
	水資源や自然資源などの計画的かつ有効な活用	展開中
	事業所としての“瀬戸市役所”における環境配慮の促進	展開中
5-2 循環型社会構築に向けた取り組み	公共施設や公共事業の省資源・リサイクルの推進	展開中
	家庭から出るごみの減量	展開中
	事業から出るごみの減量	展開中
	産業廃棄物処理施設の監視・指導体制の整備	展開中
5-3 環境産業の育成	不法投棄などの環境犯罪の抑止	展開中
	地産地消の促進や環境にやさしい産業構造の構築	展開中
	産学官の連携による環境産業の育成	展開不十分
<p>〈これまでの主な施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸市役所において、「夏季・冬季瀬戸市節電対策取組方針（H24～各年度）」や「第2次エコオフィスプランせと（H25.6）」を策定し、電気使用量の削減や太陽光発電システムの導入に取り組んだ。 ・市民・事業者との協働による「瀬戸市ごみ減量推進会議」を設立（H24.4）し、「瀬戸市一般廃棄物処理基本計画（H26.3）」に沿ったごみの減量や資源化を推進するとともに、ごみ減量に関する啓発として、「広報せと」への関連記事掲載や、出前講座の開催を積極的に行った。 ・不法投棄の防止のため、職員による監視パトロールの実施、一般財団法人家電製品協会の助成金を活用した不法投棄防止監視カメラ及び啓発看板の設置を行った。 ・道の駅「瀬戸しなの」において、食品残渣を堆肥化し農家へ無償配布する資源循環の取り組みや地元農作物の販売・瀬戸豚メニューの提供などによる地産地消の取り組みを行った。 <p>〈今後の方針〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量の削減や再生可能エネルギーの利用について、公共施設での取り組みを進めるとともに、市民への意識啓発や支援を行う。 ・ごみの減量や資源化については、「瀬戸市ごみ減量推進会議」での協議を進めながら各種取り組みを行っていく。 ・道の駅「瀬戸しなの」を拠点に地産地消の促進や資源の循環を活かした事業活動を推進していく。 ・地域大学との連携強化や「せと・しごと塾」との積極的な情報共有、「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」の活動推進により環境産業の育成支援を図っていく。 		

【環境指標の評価】

項目	計画策定時	目標 (H32)	評価時	評価
資源物を含む一般廃棄物の量	46,939t (H21)	数値減少	41,897 t (H26)	目標年次における達成に向け、順調に推移しており、今後も各種取り組みを行う。
自動車を保有する数	83,907 台 (H21)	現状維持	87,627 台 (H26)	目標は達成していないが、エコカーなど自動車の種別も含めて、今後、把握方法を検討する必要がある。
公共施設での電気の使用量	1,662,304 kwh (H21)	数値減少	1,131,986 kwh (H26)	目標年次における達成に向け、順調に推移しており、今後も各種取り組みを行う。
公共施設での発電能力	71.6kw (H21)	数値向上	102.1kw (H26)	目標年次における達成に向け、順調に推移しており、今後も各種取り組みを行う。

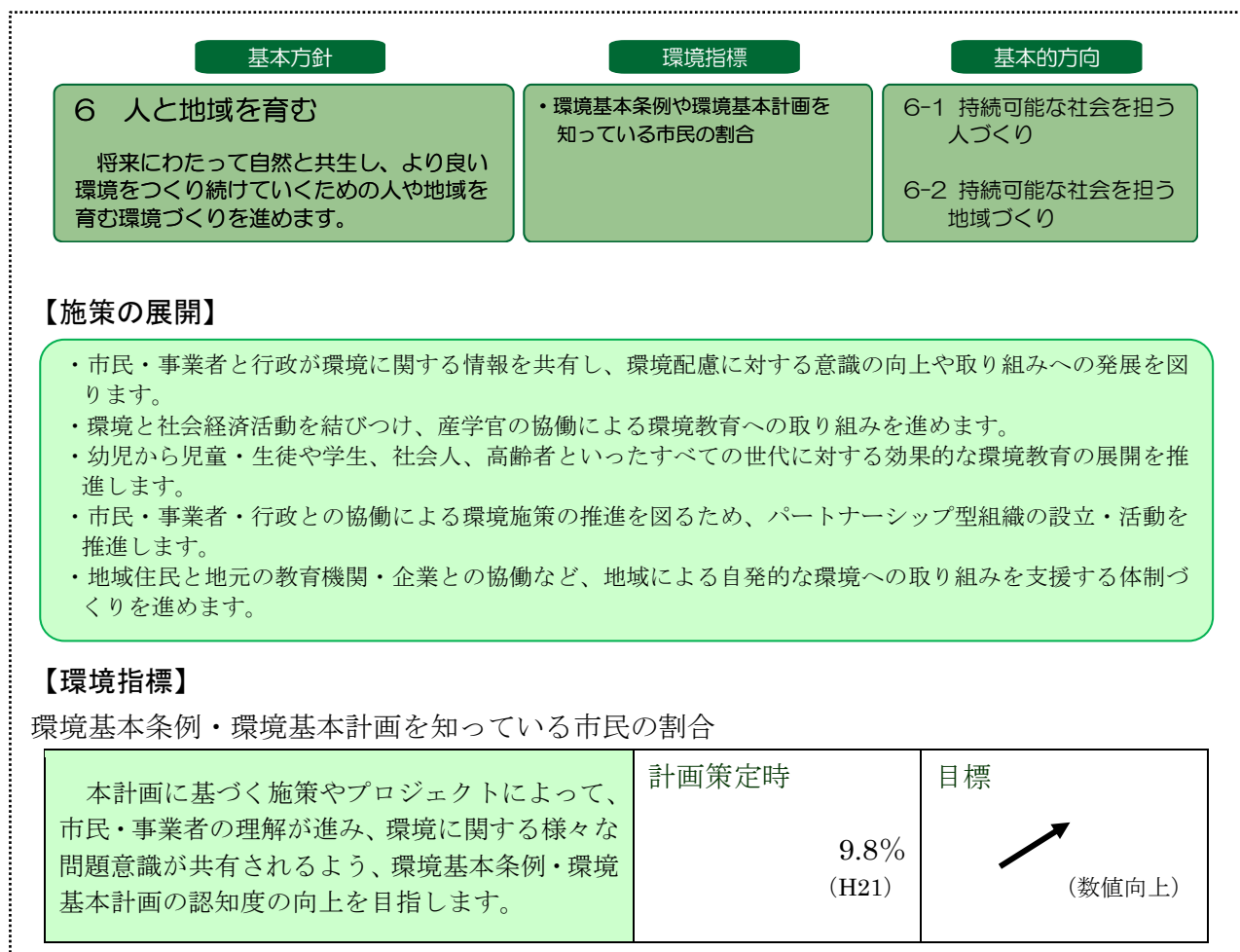
【評価についての所見】

有効な各種施策の展開により、環境指標は概ね良好に推移しています。ただし、環境指標の「自動車を保有する数」は、景気や社会情勢の影響もあり、目標を達成できていませんが、一方で環境に優しいエコカーなども増えています。今後は温室効果ガスの減少を目指した、適切な指標の捉え方や現状把握に留意する必要があります。



2.6. 人と地域を育む

現計画では、将来にわたって自然と共生し、より良い環境をつくり続けていくための人や地域を育む環境づくりを進めることを、「人と地域を育む」基本方針として、環境指標、基本的方向、施策の展開を次のように掲げています。【計画書P46～P47】



【施策展開の評価】

項目	施策の展開	展開状況
6-1 持続可能な社会を担う人づくり	環境に関する情報の共有	展開不十分
	産学官の協働による環境教育の推進	展開中
6-2 持続可能な社会を担う地域づくり	すべての世代に対する効果的な環境教育の展開	展開不十分
	パートナーシップ型組織の設立・活動の推進	展開中
	地域の自発的な取り組みを支援する体制づくり	展開不十分
<p>〈これまでの主な施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所と瀬戸市との間における地域交流に関する協定書」を締結した。(H23. 11. 10) ・「せと環境塾」の事業推進組織として、市民・事業者などで構成する「せと環境塾運営委員会」を設置(H24. 10)し、環境講座を開催した。 ・市民によるパートナーシップ型組織「せと・まるっと環境クラブ」を設立(H24. 3)し、環境活動(自然観察会やカタクリ群生地草刈りなど)を実施した。 ・市民・事業者などで構成する「瀬戸市ごみ減量推進会議」を設置(H24. 4)し、ごみの減量・資源化に取り組んだ。 ・「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」による継続的な環境活動(蛇ヶ洞川清掃活動、「省エネ講演会&環境取組発表会」など)を実施した。 <p>〈今後の方針〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「せと・まるっと環境クラブ」、「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」など個々の活動を継続、推進するとともに、市内で活動する他の市民団体なども含めた多様な主体間の連携を図っていく。 ・「せと環境塾」については、市主体の講座開催を継続的かつ効果的に行うとともに、市全体として環境教育を推進する体制づくりを検討し見直しを進める。 ・環境に関わる様々な情報の共有や各主体による環境への取り組みを広く市民などに発信する仕組みづくりについて検討を進める。 		

【環境指標の評価】

項目	計画策定時	目標 (H32)	評価時	評価
環境基本条例・環境基本計画を知っている市民の割合	9.8% (H21)	数値向上	—	H23・H26の市民アンケートで設問にあがらなかったため、現状把握ができなくなっている。目標年次に向け、把握方法を検討する必要がある。

【評価についての所見】

良好に展開しているものと計画当初からほとんど展開がみられないものと施策間で展開にばらつきがあります。環境教育や環境情報の発信などは適宜実施されていますが、これらの連携やネットワークなど総括的に展開する仕組みをつくることで、さらに効果的に進められると推察されます。

なお、環境指標は、アンケートによる項目ですが、現状では把握ができなくなっており、次回の市民アンケートに盛り込むなどの対応が必要となっています。

3. リーディングプロジェクトの評価

3.1. 豊かな自然を守るプロジェクト

「豊かな自然を守るプロジェクト」は、本市を構成する豊かな自然環境を守るため、自然環境や生態系の保護と保全の仕組みをつくる取り組みです。

自然環境を保護・保全するための新条例の制定や自然環境調査、区域設定などの仕組みづくりによって、自然環境や生態系を適切に守る取り組みを進めることが、現計画に掲げられています。【計画書P 51～P 55】

【達成目標】

●保護区域の設定

新条例制定などの仕組みづくりを前提として、少なくとも1か所の保護区域の設定を目標とします。	当初 なし	目標 1区域以上
---	----------	-------------

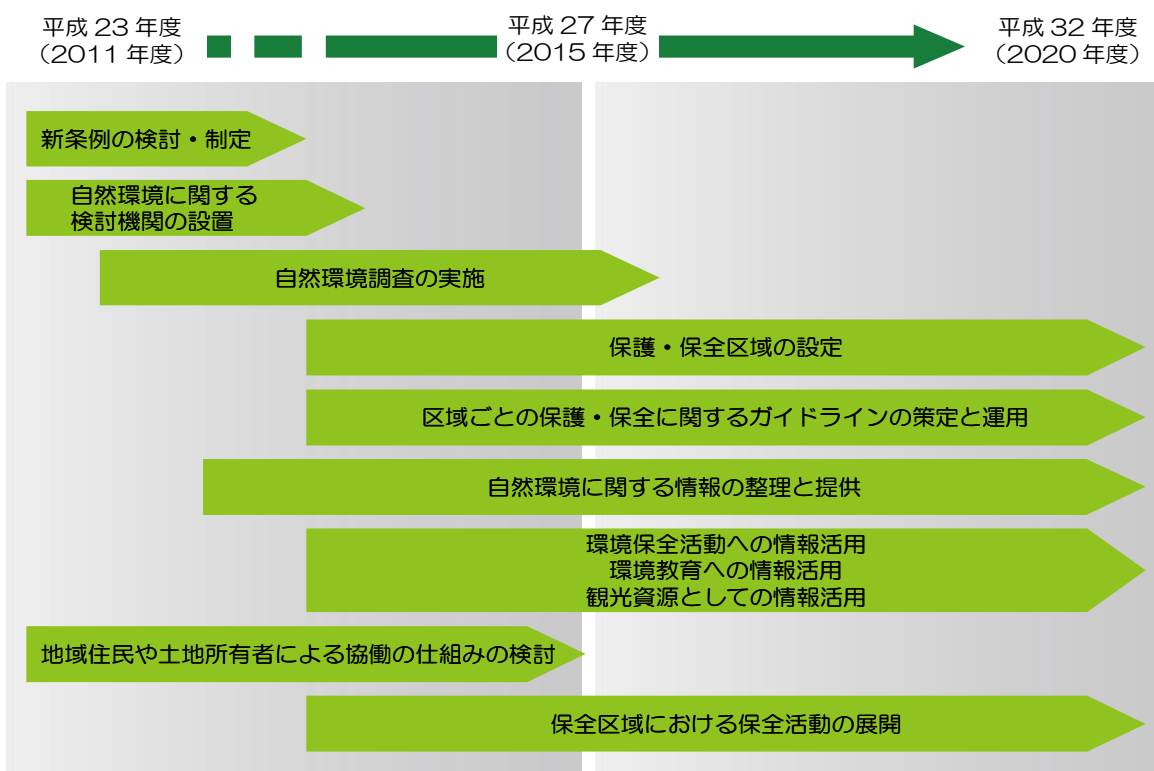
●保全区域の設定

新条例制定などの仕組みづくりを前提として、少なくとも1か所の保全区域の設定を目標とします。	当初 なし	目標 1区域以上
---	----------	-------------

●保全区域での自然環境を保全する活動の実施

保全区域の設定と市民との協働の取り組みの実施を前提として、少なくとも1件の保全活動の実施を目標とします。	当初 なし	目標 1件以上
--	----------	------------

【スケジュール】



【推進項目ごとの取組状況】

項目	取組状況	今後の取組
新条例の検討・制定	・「瀬戸市自然環境の保護及び保全に関する条例」の制定（H24.10.1）	済
自然環境に関する検討機関の設置	・「瀬戸市自然環境の保護及び保全特定地区候補地選定委員会」の設置（H27年度）	・特定地区自然環境調査委員会の設置（H28～30年度予定）
自然環境調査の実施	・市全域を対象とした自然環境調査（既存文献調査、学識経験者等ヒアリング、現地踏査）の実施（H25・26年度）	・候補地を対象とした詳細調査の実施（H28年度予定）
保護・保全区域の設定	・候補地選定委員会にて候補地を抽出中（H27年度）	・候補地の設定（H27年度未予定） ・特定地区の公告、調査委員会答申（H30年度予定） ・特定地区の指定（H31年度予定）
区域ごとの保護・保全に関するガイドラインの策定と運用		・ガイドラインの策定（H29・30年度予定）
自然環境に関する情報の整理と提供	・各取り組みを通じて実施	⇒継続
環境保全活動への情報活用 環境教育への情報活用 観光資源としての情報活用		⇒今後の検討事項
地域住民や土地所有者による協働の仕組みの検討		・候補地詳細調査及びガイドライン策定の中で検討（H28・29年度予定）
保全区域における保全活動の展開		・ガイドライン策定の中で活動方針を定め、実施（H29年度～予定）

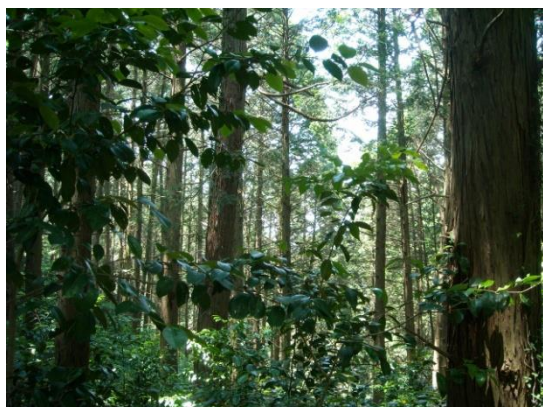
【達成目標の評価】

項目	現目標	現状	評価（課題・変更点）
保護区域の設定	1 区域以上	0 区域	○達成見込みあり
保全区域の設定	1 区域以上	0 区域	○達成見込みあり
保全区域での自然環境を保全する活動の実施	1 件以上	0 件	○達成見込みあり

【今後の展開】

「新条例の制定」、「自然環境調査の実施」など、スケジュールに従い順調に進行しており、目標の達成が見込まれます。

今後も、引き続き「保護・保全区域の設定」に向け着実に取り組むとともに、当該保全地区についての地域住民や土地所有者による協働の仕組みや保全活動の展開について検討を進めます。また、自然環境情報については、適切な整理と管理に配慮した上で環境保全活動や観光資源などへの有効な活用を行います。



3.2. 豊かな自然の魅力を活かすプロジェクト

「豊かな自然の魅力を活かすプロジェクト」は、本市の歴史・文化と深いつながりを持つ豊かな自然に対して、市民が親しみを持ち、その魅力を市の内外に伝え、活かす取り組みです。

東海自然歩道がつなぐ定光寺や岩屋堂、海上の森などの自然の魅力を市民や観光客に発信する取り組みを進めることが、現計画に掲げられています。

【計画書P 56～P 58】

【達成目標】

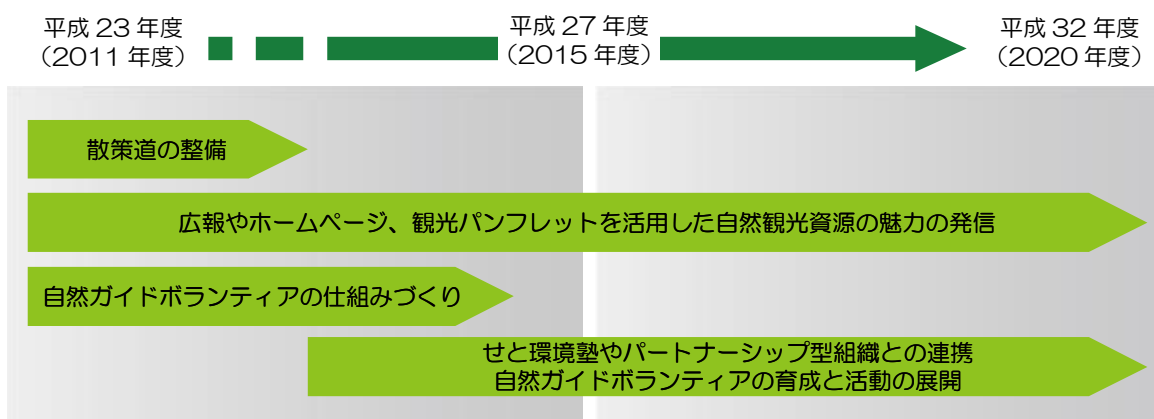
●自然観光資源を訪れた人数

自然観光資源の魅力発信や自然ガイドボランティアの活躍によって、自然観光資源への来訪者が増加することを目標とします。	当初 年間 714,714 人 (H21)	目標 年間 790,000 人 以上
---	-----------------------------	--------------------------

●自然ガイドボランティア登録者数

自然ガイドボランティアの仕組みづくりを前提として、できるだけ多くの市民が登録することを目標とします。	当初 なし	目標 50 人 以上
--	----------	------------------

【スケジュール】



【推進項目ごとの取組状況】

項目	取組状況	今後の取組
散策道の整備	・岩屋堂地区における環境整備の実施（園路整備：H25 年度、橋梁・園地整備：H26 年度）	・自然環境資源の定期的・継続的な改修を実施
広報やホームページ、観光パンフレットを活用した自然観光資源の魅力の発信	・「せと・まるっと環境クラブ」による樹名板の設置（岩屋堂 H26 年度）	⇒ホームページなど情報発信方法については、今後の検討事項
自然ガイドボランティアの仕組みづくり	・市が「せと・まるっと環境クラブ」へ委託し自然ガイドボランティア育成講座を実施（3 か年 H25～27 年度）	・市内で活動する既存の自然ガイドボランティアの把握、情報の集約・提供方法について検討
せと環境塾やパートナーシップ型組織との連携 自然ガイドボランティアの育成と活動の展開	・「せと環境塾」において「せと・まるっと環境クラブ」の育成講座を受けたガイドが講師となり、岩屋堂地区の自然に関する講座を実施（H26 年度）	・岩屋堂地区まちづくり組織との連携により自然ガイドボランティア活動拠点を設置し活動を展開（H28 年度～予定）

【達成目標の評価】

項目	現目標	現状	評価（課題・変更点）
自然観光資源を訪れた人数	年間 790,000 人以上	年間 679,851 人（H26）	△情報発信に課題あり ・自然観光資源の魅力や、自然ガイドボランティアなどの活動を有効に伝える仕組みづくりが必要
自然ガイドボランティア登録者数	50 人以上	16 人	○一部変更により達成見込みあり ・達成数値の集計方法を変更（対象を拡大） 「せと・まるっと環境クラブ」育成講座受講登録者数 ↓ 市内で活動する自然ガイドボランティア数

【今後の展開】

散策道の整備など自然観光資源の定期的・継続的な改修が続けられており、また、自然ガイドボランティア育成講座の開催などにより自然環境ボランティアの仕組みづくりが進むなど、豊かな自然の魅力を伝える基盤は整いつつあります。

今後も、自然環境の保全に配慮した環境整備や自然ガイドボランティアの育成・発掘・活用を推進するとともに、東海自然歩道や岩屋堂などの自然観光資源を多くの市民や観光客にわかりやすく伝える仕掛けづくりや来訪者の増加につながる有効な情報発信の仕組みづくりについて検討を進めます。



3. 3. 安全・安心な「水」と魅力ある「食」をつくるプロジェクト

「安全・安心な『水』と魅力ある『食』をつくるプロジェクト」は、人が生きていく上で必要不可欠な「水」の安全と安心を確保し、魅力ある「食」づくりとして、農地の活用や農業者との連携、地域の交流を促進する取り組みです。

水源の森の保護のための新条例制定に向けた取り組みや道の駅「瀬戸しなの」を中心とした「食」や「農」の魅力を発信する取り組みなどを進めることが、現計画に掲げられています。【計画書P59～P63】

【達成目標】

●水源として保護された区域

新条例制定などの仕組みづくりによって、水源として保護された区域を設定することを目標とします。	当初 なし	目標 1 区域 以上
--	----------	------------------

●農業の担い手養成講座からの農業者数

農地を活用した取り組みとして、農業の担い手養成講座を開設し、できるだけ多くの農業者を育成することを目標とします。	当初 なし	目標 30 人 以上
--	----------	------------------

●農業体験・食育に活用した農地(圃場)の数

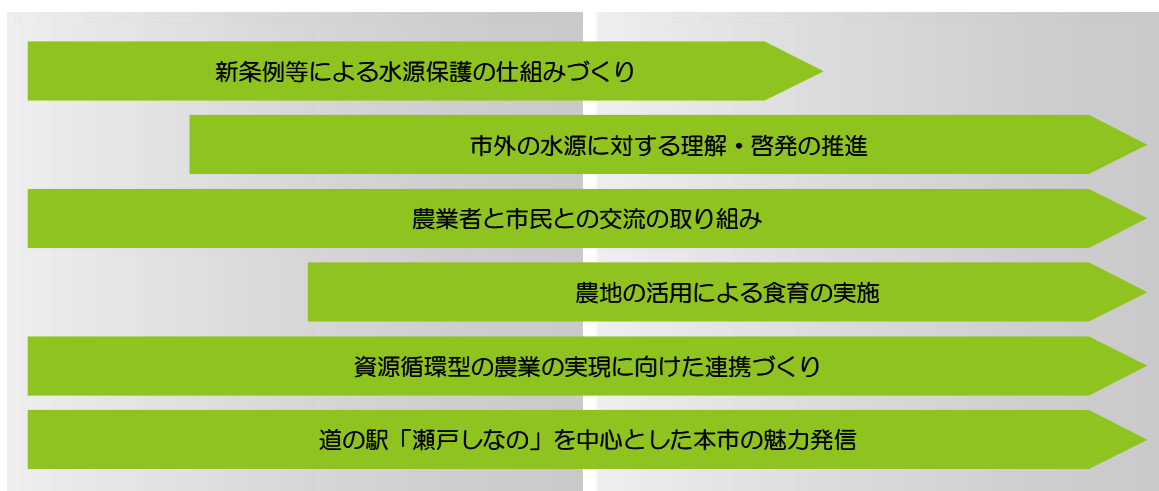
子どもたちが農業や「食」について学ぶ場を増やす取り組みとして、できるだけ多くの地区で農業体験・食育を実施することを目指します。	当初 なし	目標 3 地区 以上
---	----------	------------------

●道の駅「瀬戸しなの」の来場者数

本市の農業と「食」の魅力が発信され、道の駅「瀬戸しなの」へ多くの市民や来訪者が訪れることを目標とします。	当初 なし	目標 年間 170,000 人 以上
--	----------	--------------------------

【スケジュール】

平成 23 年度 (2011 年度) 平成 27 年度 (2015 年度) 平成 32 年度 (2020 年度)



【推進項目ごとの取組状況】

項目	取組状況	今後の取組
新条例等による水源保護の仕組みづくり	・水道水源流域図の確定作業を実施（H26 年度）	・「水道水源保護条例（仮称）」策定（～H29 年度予定）
市外の水源に対する理解・啓発の推進	・公募小学生を対象とする「夏休みわくわく親子ダムツアー」を実施	⇒継続
農業者と市民との交流の取り組み	・「瀬戸農業塾」の開講（H22.8～）、卒塾生への再生農地の貸出	⇒継続
農地の活用による食育の実施	・公募親子及び近隣の小学校（2校、5年生）を対象に、耕作放棄地を再生して稲作体験を行う「教育ファーム事業」を実施（H23 年度～） ・保育園と近隣農家が連携した農業体験の実施	⇒継続
資源循環型の農業の実現に向けた連携づくり	・道の駅「瀬戸しなの」で食品残渣を堆肥化し、農家へ無償配布（H23.3～） ・「瀬戸市畜産マップ」作成、配布（H26 年度～）	⇒継続
道の駅「瀬戸しなの」を中心とした本市の魅力発信	・農業振興のアンテナショップとなる道の駅「瀬戸しなの」オープン（H23.3） ・登録生産者（227 人：H26 年度）による農産物の出荷（全体の約 6 割が地元産農産物） ・地元の農産物を活用した地産地消メニューの開発やブランド化の実施	⇒継続

【達成目標の評価】

項目	現目標	現状	評価（課題・変更点）
水源として保護された区域	1 区域以上	0 区域	○達成見込みあり
農業の担い手養成講座からの農業者数	30 人以上	8 人	○達成見込みあり
農業体験・食育に活用した農地(圃場)の数	3 地区以上	2 地区	○達成見込みあり
道の駅「瀬戸しなの」の来場者数	年間 170,000 人以上	年間 625,000 人 (H26)	◎達成済み

【今後の展開】

新条例制定に向けた作業や市外の水源に対する理解を深めるための啓発事業など安全で安心な水の供給を確保する取り組みが進められています。道の駅「瀬戸しなの」への来場者数は達成目標を大きく上回っており、多くの人に食と農の魅力が発信されています。他の達成目標も概ね良好に推移しており、達成できる見込みですが、農業分野と連携する項目については更なる取り組みや有害鳥獣対策などの課題への対応も必要となっています。

今後も引き続き、「水」の安全確保に向けた新条例の制定や、魅力ある「食」をつくるための農地の有効活用を進めるとともに、道の駅「瀬戸しなの」を拠点とした本市の魅力の発信など、より有効な方策の検討を進めながら各種事業を継続的に実施します。



3.4. 生活と産業の脱温暖化を目指すプロジェクト

「生活と産業の脱温暖化を目指すプロジェクト」は、脱温暖化に向けた生活や産業への転換を推進するため、温暖化防止に取り組む市民・事業者への経済的な支援や、情報の提供を進める取り組みです。

温暖化防止への支援・情報提供のほか、環境産業の起業・育成の支援や、企業の公害防止・環境配慮活動の支援などの取り組みを進めることが、現計画に掲げられています。

【計画書P 6 4～P 6 7】

【達成目標】

●市民・事業者の温暖化防止を支援する施策の数

市民・事業者の温暖化防止に向けた取り組みに対する経済的な支援策の実施を目標とします。	当初 なし	目標 1 施策 以上
--	----------	------------------

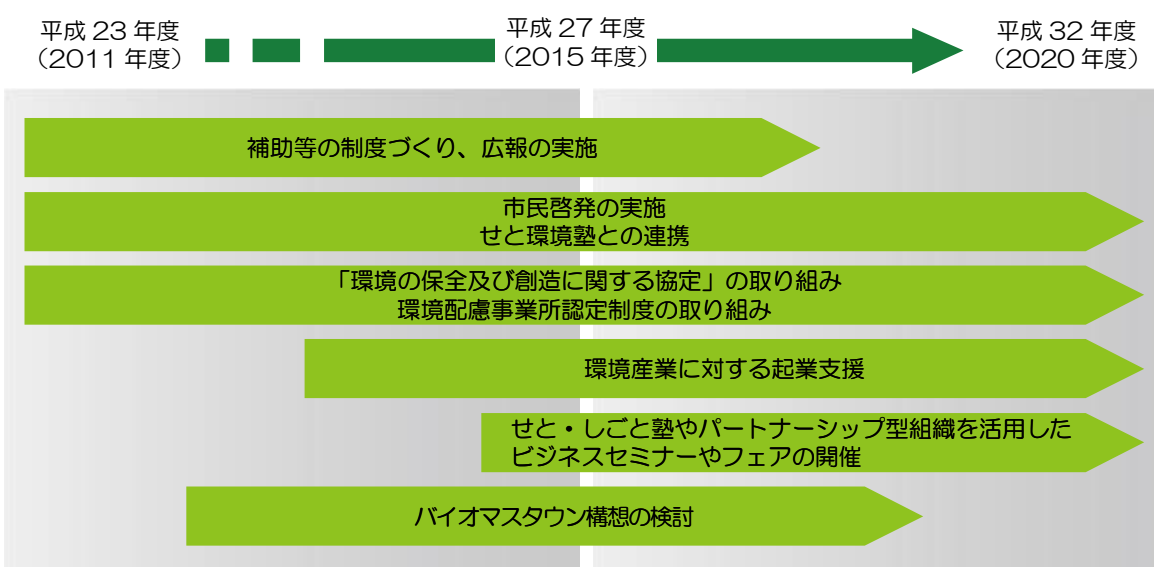
●環境産業の起業を支援した件数

支援策の実施によって、環境産業が実際に起業・育成されることを目標とします。	当初 なし	目標 1 件 以上
---------------------------------------	----------	-----------------

●環境配慮に取り組んでいる事業所の数

「環境の保全及び創造に関する協定」の締結企業や環境配慮事業所の認定事業者を増やすことを目標とします。	当初 16 事業所 (H21)	目標 600 事業所 以上
--	-----------------------	---------------------

【スケジュール】



【推進項目ごとの取組状況】

項目	取組状況	今後の取組
補助等の制度づくり、広報の実施	・「瀬戸市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度」の実施（H23年度～）	・「家庭用燃料電池」など対象を拡大した「住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金」を実施（H28年度～予定）
市民啓発の実施 せと環境塾との連携	・「せと環境塾」開催講座及び市広報誌・HPでの啓発を実施	⇒継続
「環境の保全及び創造に関する協定」の取り組み 環境配慮事業所認定制度の取り組み	・企業団地内立地企業に対し「瀬戸市環境の保全と創造に関する協定」の締結を働きかけ ・「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」が実施する「せと環境にやさしい事業所認定制度」について、市内の商店街に対して申請を奨励（認定事業所数：76件）	⇒継続
環境産業に対する起業支援	・環境産業に特化した具体的な支援は未着手（せと・しごと塾での起業支援はあり）	⇒今後の検討事項
せと・しごと塾やパートナーシップ型組織を活用したビジネスセミナーやフェアの開催	・「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」が「省エネ講演会&環境取組発表会」を開催（H26.2）	⇒今後の検討事項
バイオマスタウン構想の検討	・「せと環境塾」で伐採木のエネルギー利用をテーマとする講座を東大演習林との共催により実施（H24年度～）	⇒バイオマスタウンの実施については、今後の検討事項

【達成目標の評価】

項目	現目標	現状	評価（課題・変更点）
市民・事業者の温暖化防止を支援する施策の数	1 施策以上	1 施策	◎達成済み
環境産業の起業を支援した件数	1 件以上	1 件	◎達成済み
環境配慮に取り組んでいる事業所の数	600 事業所以上	103 事業所	○一部変更により達成見込みあり ・達成数値の集計方法を変更（対象を拡大） ⇒環境配慮認定事業者を「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」が認定する制度に限定しない。

【今後の展開】

「住宅用太陽光発電システム設置費補助制度」による市民の温暖化防止に向けた取り組み支援や「せと環境にやさしい事業所認定制度」による環境に配慮した事業者への取り組みが進められています。達成目標も概ね良好に推移しており、達成できる見込みです。今後は、「環境産業の起業や育成の支援」について、「せと・しごと塾」との情報共有、連携の強化を図り必要な支援策を検討、実施するとともに、「環境配慮に取り組んでいる事業所」については、より幅広い視点での把握に努め、企業で行われている多様な環境配慮への取り組みの情報収集・提供を進めます。



3.5. ごみのない循環型のまちを目指すプロジェクト

「ごみのない循環型のまちを目指すプロジェクト」は、循環型のまちづくりを行う取り組みとして、市民・事業者のごみの減量と再利用を優先的に推進する取り組みです。

ごみの発生抑制やごみ・資源の収集・処理制度の改革のほか、市民・事業者に対する支援や啓発、産業廃棄物処理に関する情報提供、不法・不適切なごみ処理への監視・指導体制の強化などの取り組みを進めることが、現計画に掲げられています。

【計画書P68～P71】

【達成目標】

●市民一人一日あたりのごみの量

啓発や制度改革などによって、ごみ（一般廃棄物）の総量を減らすことを目標とします。	当初 772g/日 (H21)	目標 750g/日 以下
--	-----------------------	--------------------

●家庭から回収される資源物の割合

啓発や制度改革などによって、家庭における資源循環を向上させることを目標とします。	当初 20.7% (H21)	目標 35.0% 以上
--	----------------------	-------------------

●不法投棄されたごみの処理量

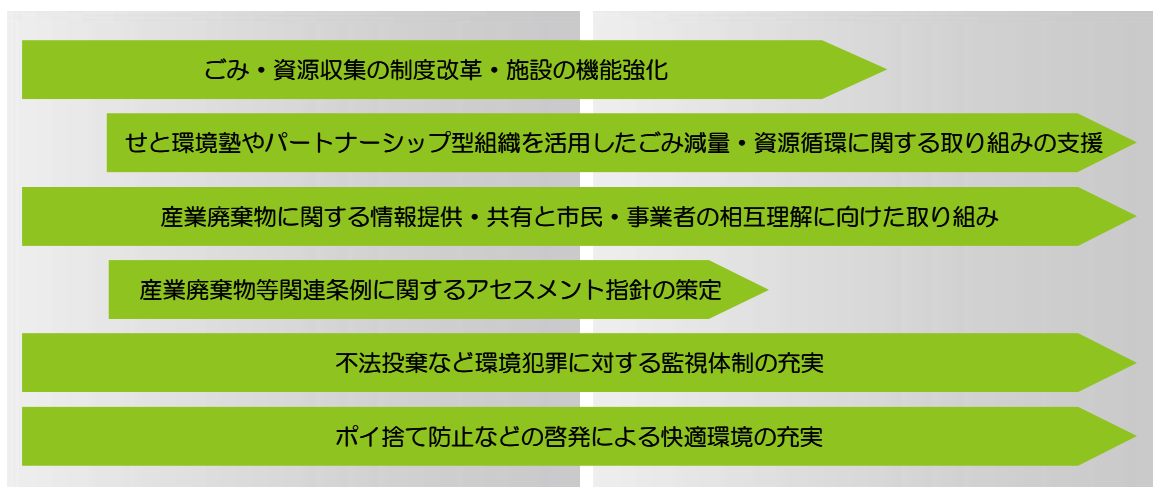
啓発や監視体制の強化などによって、不法投棄された家電やタイヤなどのごみを減らすことを目標とします。	当初 年間 1,021 個 (H21)	目標 年間 400 個 以下
---	---------------------------	----------------------

●不法焼却行為に対する苦情申立ての件数

啓発や監視体制の強化などによって、不法焼却行為を減らすことを目標とします。	当初 年間 41 件 (H21)	目標 年間 20 件 以下
---------------------------------------	------------------------	---------------------

【スケジュール】

平成 23 年度 (2011 年度) 平成 27 年度 (2015 年度) 平成 32 年度 (2020 年度)



【推進項目ごとの取組状況】

項目	取組状況	今後の取組
ごみ・資源収集の制度改革・施設の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ収集の有料化（H23. 10月～） ・粗大ごみ処理券の取り扱い開始（H24. 4～） 	⇒継続
せと環境塾やパートナーシップ型組織を活用したごみ減量・資源循環に関する取り組みの支援	・「瀬戸市ごみ減量推進会議」を設置（H24. 4～）し、市民と事業者との協働によりごみの削減や資源化の検討、推進	⇒継続
産業廃棄物に関する情報提供・共有と市民・事業者の相互理解に向けた取り組み	・「せと環境塾」や資源リサイクルセンターによる市民向け啓発講座の開催	⇒継続
産業廃棄物等関連条例に関するアセスメント指針の策定	「産業廃棄物等関連施設環境保全対策書作成指針」策定（H24. 7）	済
不法投棄など環境犯罪に対する監視体制の充実	・監視カメラや啓発看板の設置、自治会などと協力したパトロールなど不法投棄対策を実施	⇒継続
ポイ捨て防止などの啓発による快適環境の充実	・広報への掲載や啓発看板の設置	⇒継続

【達成目標の評価】

項目	現目標	現状	評価（課題・変更点）
市民一人一日あたりのごみの量	750 g / 日以下	715 g / 日（H26）	◎達成済み
家庭から回収される資源物の割合	35. 0%以上	22. 0%（H26）	○達成見込みあり
不法投棄されたごみの処理量	年間 400 個以下	年間 905 個（H26）	— ・数値の増減が状況の変化をそのまま示すものではないため、今後、指標の取り扱いに検討が必要。
不法焼却行為に対する苦情申立ての件数	年間 20 件以下	年間 30 件（H26）	— ・数値の増減が状況の変化をそのまま示すものではないため、今後、指標の取り扱いに検討が必要。

【今後の展開】

粗大ごみの有料化や資源リサイクルセンターなどでの資源回収品目の拡充など、ごみ・資源の収集・処理制度の改革が計画的に行われています。また、「瀬戸市ごみ減量推進会議」などによる啓発の取り組みや「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」などによる環境美化活動なども進められています。達成目標も概ね良好に推移していますが、「不法投棄されたごみの処理量」など数の増減が状況の変化を示す指標にはなっていないため、状況把握の上で指標の取り扱いについて検討する必要があります。

今後は引き続き、ごみの減量や資源化に向けた制度改革や回収機能の強化、市民・事業者との協働による啓発に取り組むとともに、産業廃棄物処理や不法投棄防止については、地域などとの連携や機器導入による監視体制の強化方策を検討、実施します。



3. 6. 環境を知り、まち全体が連携して取り組むプロジェクト

「環境を知り、まち全体が連携して取り組むプロジェクト」は、環境に対する取り組みが世代や立場を超えて、持続的に行われる社会をつくるために、市民・事業者と行政が環境について協力し合い、知り、取り組むものです。

「せと環境塾」や小・中・特別支援学校などでの環境教育や市民・事業者とのパートナーとしての協力関係づくり、地域が話し合っていく環境配慮などの取り組みを進めることが、現計画に掲げられています。【計画書P 7 2～P 7 7】

【達成目標】

●せと環境塾で実施している講座の数

せと環境塾の取り組みを推進するため、講座の実施数の増加を目標とします。	当初 年間 7 講座 (H21)	目標 年間 25 講座 以上
-------------------------------------	------------------------	----------------------

●せと環境塾から学校・保育園へ講師を派遣した回数

せと環境塾を中心とした環境教育を展開し、講師をできるだけ多く派遣することを目標とします。	当初 なし	目標 年間 20 回 以上
--	----------	---------------------

●環境教材の満足度

学校が活用しやすい環境教材の作成を目指して、教員の満足度を把握し、向上させることを目標とします。	当初 なし	目標 80% 以上
--	----------	-----------------

●パートナーシップ型組織に参加している市民・事業者の数

パートナーシップ型組織による取り組みを発展させるため、参加する市民・事業者を増やすことを目標とします。	当初 市民：なし 事業者： 31 事業者	目標 市民：100 人 事業者： 50 事業者 以上
---	-------------------------------	--

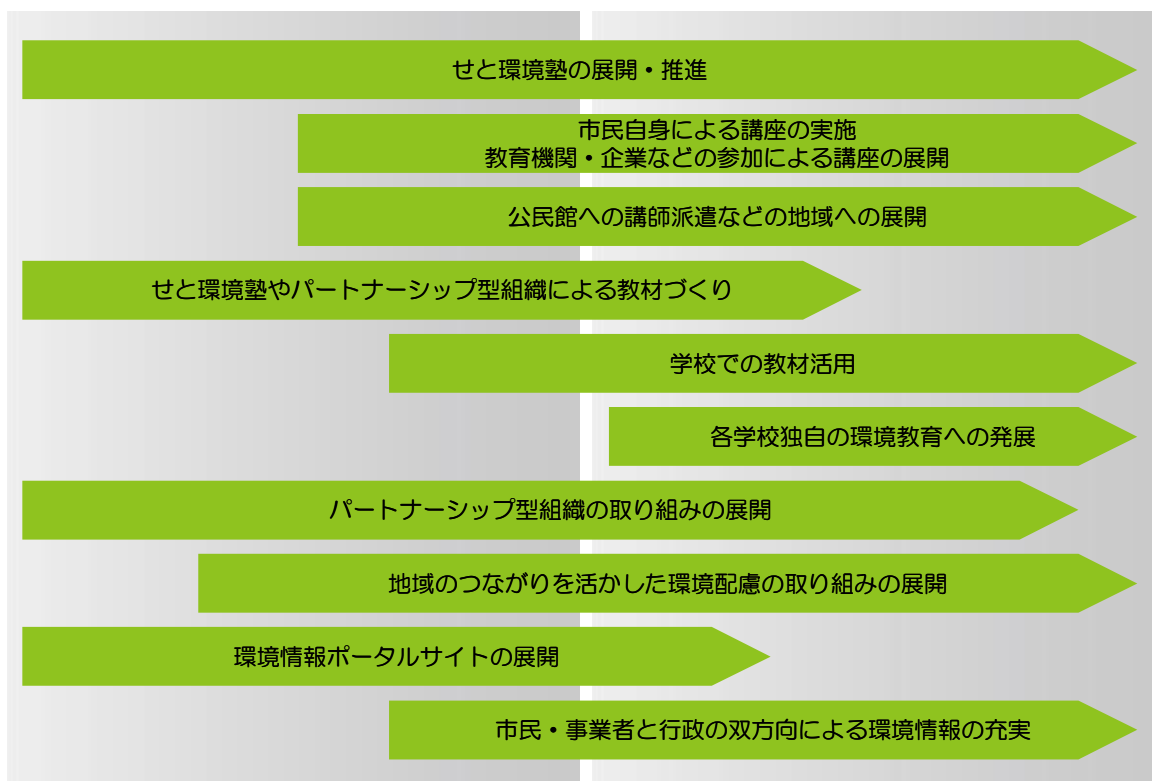


【スケジュール】

平成 23 年度
(2011 年度)

平成 27 年度
(2015 年度)

平成 32 年度
(2020 年度)



【推進項目ごとの取組状況】

項目	取組状況	今後の取組
せと環境塾の展開・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市環境課主催による環境教育事業として講座を実施 ・市民・事業者などで構成する「せと環境塾運営委員会」を設置（H24.10） 	⇒各主体の協働による環境教育の体制づくりについては、今後の検討事項
市民自身による講座の実施 教育機関・企業などの参加による講座の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自身による講座の実施は未着手 ・教育機関及び企業との協働による講座の実施（H24 年度～） 	⇒今後の検討事項
公民館への講師派遣などの地域への展開		⇒今後の検討事項
せと環境塾やパートナーシップ型組織による教材づくり		⇒既存コンテンツなどの活用などにより、今後も予定なし。
学校での教材活用		⇒既存コンテンツなどの活用などにより、今後も予定なし。
各学校独自の環境教育への発展		⇒今後の検討事項
パートナーシップ型組織の取り組みの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・市民とのパートナーシップ型組織「せと・まるっと環境クラブ」を設立（H24.3）、活発に活動を実施 ・「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」が継続的に活動を実施 	⇒パートナーシップ型組織間の連携づくりについては、今後の検討事項
地域のつながりを活かした環境配慮の取り組みの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等と協力したタウンウォッチングや環境保全活動を実施 ・地域別環境配慮指針の作成については未着手 	⇒今後の検討事項
環境情報ポータルサイトの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・市環境課公式 Facebook を開設（H25.3）、運用開始（H26.4） 	⇒今後の検討事項
市民・事業者と行政の双方向による環境情報の充実		⇒今後の検討事項

【達成目標の評価】

項目	現目標	現状	評価（課題・変更点）
せと環境塾で実施している講座の数	年間 25 講座以上	年間 15 講座 (H26)	△体制づくりに課題あり ・市環境課主催の講座のみを「せと環境塾」として位置付けており、計画に沿った各主体の協働による環境教育の体制への展開が未着手 ・達成数値の集計方法を変更（対象を拡大） 市環境課主催講座数 ↓ 市民グループなど他団体主催講座も合わせた数へ変更
せと環境塾から学校・保育園へ講師を派遣した回数	年間 20 回以上	市民講師による出前講座 1 回	△体制づくりに課題あり ・計画に沿った「せと環境塾」の体制への展開が未着手
環境教材の満足度	80%以上	未実施	×削除 ・既存コンテンツの充実により、環境サイドでの環境教材作成の必要性がなくなったため
パートナーシップ型組織に参加している市民・事業者の数	市民：100 人 事業者：50 事業者以上	市民：60 人 事業者：53 事業者	○一部変更により達成見込みあり ・達成数値の集計方法を変更（対象を拡大） 「せと・まるっと環境クラブ」・「瀬戸市パートナーシップ事業者会議」登録者数 ↓ 市内で活動する団体登録者も合わせた数

【今後の展開】

環境について学ぶ機会の提供として、「せと環境塾」の講座や出前講座が継続的に実施され、パートナーシップ型組織の設立、活動支援が進められていますが、「せと環境塾」については、市環境課主催による環境教育事業として取り組みが続けられており、市民・事業者・大学・パートナーシップ型組織と協働して取り組む体制への展開が計画当初からの課題となっています。達成目標については、概ね良好に推移していますが、情報提供のあり方も含めた環境活動の仕組みづくりなどを充実させることが必要となっています。

今後は、未着手となっている環境情報の仕組みづくりと併せ、環境活動における各主体の連携のあり方など、具体的な方策の検討を進めます。

Ⅲ．参考資料

1．環境を取り巻く状況の整理

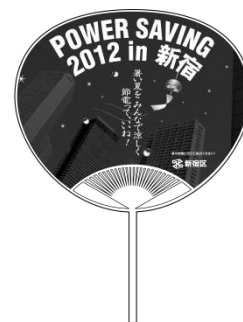
1.1．全国的な環境情勢

(1) 東日本大震災以後の環境意識の変化

① 節電意識の向上

平成 23 年 3 月 11 日に発生したマグニチュード 9.0 の巨大地震は東北から関東地方にかけて強い揺れをもたらし、さらに、太平洋沿岸を中心に高い津波が襲いました。この震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所で発生した重大な事故によって、大量の放射性物質が放出され、多くの住民が長期の避難を余儀なくされたほか、広範な地域の農作物や水産物などが被害を受けました。

さらに、他の多くの発電所も被災したことから、電力需給は逼迫し、東京電力管内の一部地域で、計画停電が実施されました。こうした状況を受け、政府は東京・東北電力管内全域において、産業界や家庭に対し節電を広く呼びかけました。このような状況は、国民生活や社会経済活動に多大な負担を強いましたが、一方、エネルギーの希少性・重要性を再認識するきっかけにもなったと考えられます。

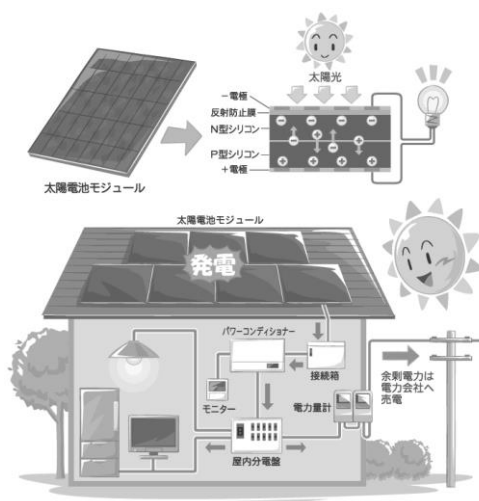


新宿区で行われた節電の啓発

② 再生可能エネルギーの普及促進

東日本大震災を契機とする節電意識や非常時の電源確保などから、再生可能エネルギーへの関心が高まりました。こうした中、平成 24 年 7 月から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まり、太陽光発電を初めとした再生可能エネルギーの普及に拍車をかけました。

ただし、自然条件に影響される再生可能エネルギーは不安定な一面があるため、各家庭における節電による省エネ、蓄電池の活用などを組み合わせるとともに、IT 技術などでコントロールすることによって効率化を図るなどのシステムが普及し始めています。こうしたシステムをまちづくりに導入したスマートコミュニティが注目され、横浜市、豊田市などでモデル的に進められています。



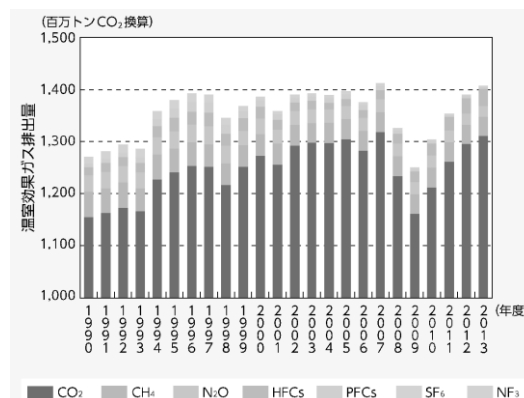
(2) 地球温暖化対策の強化

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が平成 19 年にとりまとめた第 4 次評価報告書では、世界の平均地上気温は平成 17(2005)年までの 100 年間で 0.74℃上昇し、地球温暖化は依然として深刻な状況にあるとされています。

日本の温室効果ガス排出量の推移を見ると、2008～2009 はリーマンショックなどの影響を受けて減少したものの、その後は年々増加傾向にあります。

部門別では運輸部門、産業部門は減少傾向にありますが、業務その他部門（オフィスなど）、家庭部門は増加傾向となっています。

CO₂排出量の多くは、人口が集中し、社会経済活動が盛んに行われている都市部から発生していることから、国の排出量 25%削減の目標設定を受け、都市の低炭素化を図るための取り組みが全国で進められています。



日本の温室効果ガス排出量の推移
（環境白書より）

(3) 生物多様性への配慮

生物多様性とは、すべての生物が、遺伝子、種、生態系、生物間相互作用の点で多様であるということです。生物は相互作用（食物連鎖等）し、安定した結びつき（自然のバランス）を保っています。

生物多様性は、人類に対して食糧の供給や、気候の安定化といった様々な恵みをもたらしているほか、豊かな文化の源泉ともなっています。これらは「生態系サービス」と呼ばれ、安全や豊かな生活、健康といった人類の福祉に大きくかかわっています。

しかし、昨今は開発・乱獲や地球温暖化、人の生活様式の変化、外来種問題等により、生物多様性が急速に失われつつあります。このような中、平成 22 年 10 月に名古屋市で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）では「愛知目標」が設定されるなど、生物多様性を守る取り組みが進められています。



生物多様性国家戦略 2010 の概要

(4) 環境教育（ESD）の充実

ESD(Education for Sustainable Development)とは、「一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のこと」を言います。具体的には、単なる知識の習得や活動の実践にとどまらず、日々の取り組みの中に、持続可能な社会の構築に向けた概念を取り入れ、問題解決に必要な能力・態度を身に付けるための工夫を継続していくことが求められています。



環境教育の重要性はこれまでも認識され、学校においても総合学習の時間などを利用して取り組まれてきました。こうした中、平成 24 年 10 月に「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」が改正・施行され、学校教育における環境教育の充実、地方自治体による推進枠組みの具体化、自然体験等の機会提供の仕組み導入などが位置づけられました。

平成 26 年 11 月に名古屋市で開催されたユネスコ世界会議では、「あいち・なごや宣言」の採択により環境教育の重要性が認識され、一層の推進が求められています。

(5) 環境保全活動の活発化

昭和 60 年代以降、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動が定着する中で、都市・生活型公害が地方都市にも拡大するとともに、廃棄物・リサイクル問題や地球温暖化等の地球環境問題に大きな関心が集まるようになりました。これらの環境問題については、たとえ地球的な規模で発生する環境問題であっても、その原因や解決策は一人ひとりの生活に直結するものであるため、国際的にも、地域に根ざした自主的な取り組みが重要との認識が高まってきました。

平成 4 年の地球サミットで採択されたアジェンダ 21 では、地球環境の改善を目指して地域が取り組むローカルアジェンダ 21 が提唱され、住民、事業者、行政がそれぞれの立場・役割の基に、身近に取り組む活動が浸透してきました。

平成 7 年の阪神・淡路大震災における被災者支援をきっかけにボランティア活動が広く認知され、環境分野をはじめ様々な分野での自主的活動が活発化しています。



瀬戸市では、「愛・地球博」をきっかけに各種市民活動が活発化し、平成 17 年に瀬戸市市民活動センターを設置して市民の自発的な公益活動を支援しています。

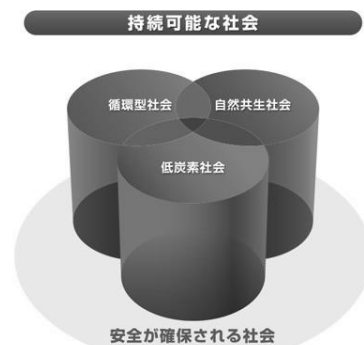
1.2. 国・県・市の主な計画等

(1) 「第四次環境基本計画」(平成24年4月・環境省)

国の環境施策の大綱を定める環境基本計画は、環境基本法に基づいて定められ、政府が一体となって進める施策とともに、地方公共団体、国民など多様な主体に期待する役割について示しています。

「第四次環境基本計画」では、環境行政の目標である持続可能な社会を「低炭素」「循環型」「自然共生型」の各分野で統合的に達成することに加え、「安全」がその基盤になっている社会としています。

また、9つの優先的に取り組む重点分野が位置づけられ、このうち「経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進」「国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進」「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備」の3つが、各分野に共通する横断的な重点分野とされています。



「第四次環境基本計画」における持続可能な社会の概念

<9つの重点分野>

- ①経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進
- ②国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進
- ③持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備
- ④地球温暖化に関する取組
- ⑤生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組
- ⑥物質循環の確保と循環型社会の構築
- ⑦水環境保全に関する取組
- ⑧大気環境保全に関する取組
- ⑨包括的な化学物質対策の確立と推進

横断分野

(2) 「日本の約束草案(政府原案)」(平成27年6月3日・地球温暖化対策推進本部)

気候変動問題において、国連に提出する日本の約束草案の政府原案が、平成27年6月3日～7月2日までパブリック・コメントの手続きが行われました。

この時の資料によると、2020年以降の温室効果ガス削減に向けた我が国の約束草案は、エネルギーミックスと整合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標として、国内の排出削減・吸収量の確保により、**2030年度に2013年度比▲26.0%**(2005年度比▲25.4%)の水準(約10億4,200万t-CO₂)にすることとされています。

(3) 「第四次エネルギー基本計画」(平成 26 年 4 月・経済産業省)

平成 14 年 6 月に制定されたエネルギー政策基本法に基づき策定するもので、「安全性」、「安定供給」、「経済効率性の向上」、「環境への適合」というエネルギー政策の基本方針に則り、エネルギー政策の基本的な方向性を示すものです。今回の計画は第四次計画となるもので、東日本大震災以降、最初の計画です。

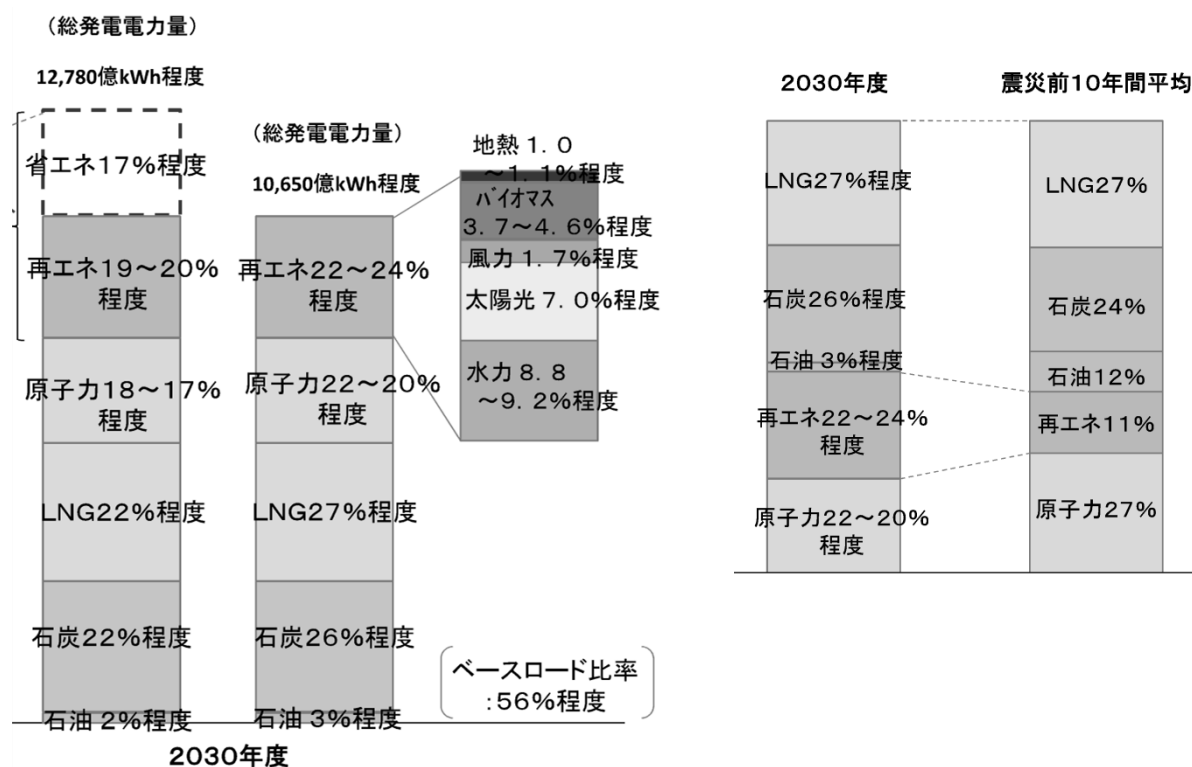
本計画では、徹底した省エネルギーの社会の実現、再生可能エネルギーの導入加速とともに、地域における分散型エネルギーシステムの構築が重要であるとしています。具体的な導入目標などは、別途示すこととしています。

(4) 「長期エネルギー需給見通し」(平成 27 年 7 月・経済産業省)

「エネルギー基本計画」を踏まえ、政策の基本的な方向性に基づいて施策を講じたときに実現されるであろう将来のエネルギー需給構造の見通し、あるべき姿を示したものです。

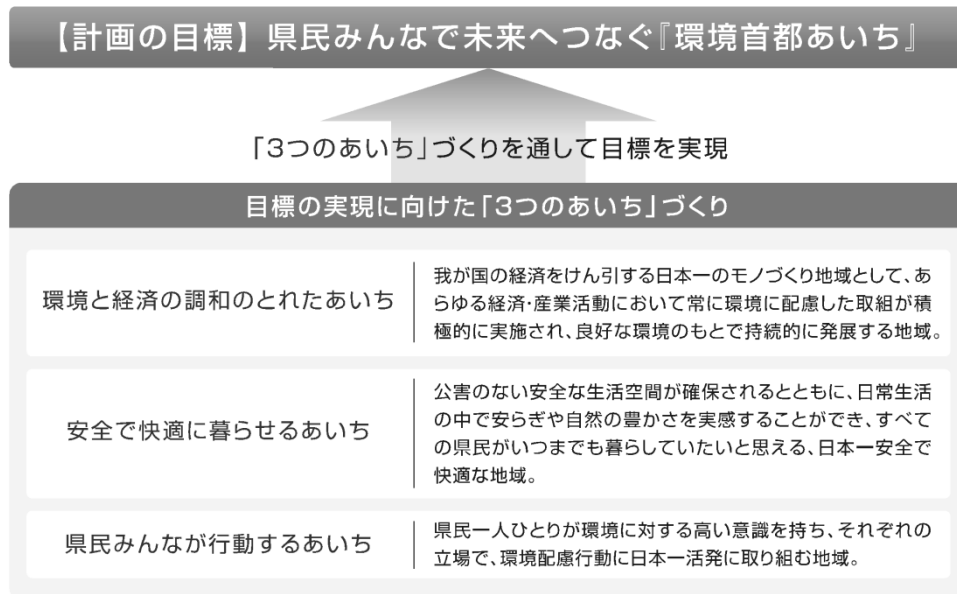
電力需要の削減(省エネ化)は、徹底した省エネを推進することにより、対策前比 17% 減(1,961 億 kWh 減)を目指すとしています。

電源構成は、総発電電力量における再生エネルギー割合を 22~24% 程度(震災前約 11%)にするとしています。



(5) 「第4次愛知県環境基本計画」(平成26年5月)

計画の目標に「県民みんなで未来へつなぐ『環境首都あいち』」を掲げ、3つのあいちづくりを通して目標を実現するとしています。



環境施策展開における考え方、ポイントは以下のとおりです。

○「安全・安心の確保」を最優先

- ・環境汚染等による公害から人の健康や生活を守り、県民が安全で安心して暮らせる社会を構築することは環境政策の原点

○分野横断的・総合的な施策の展開

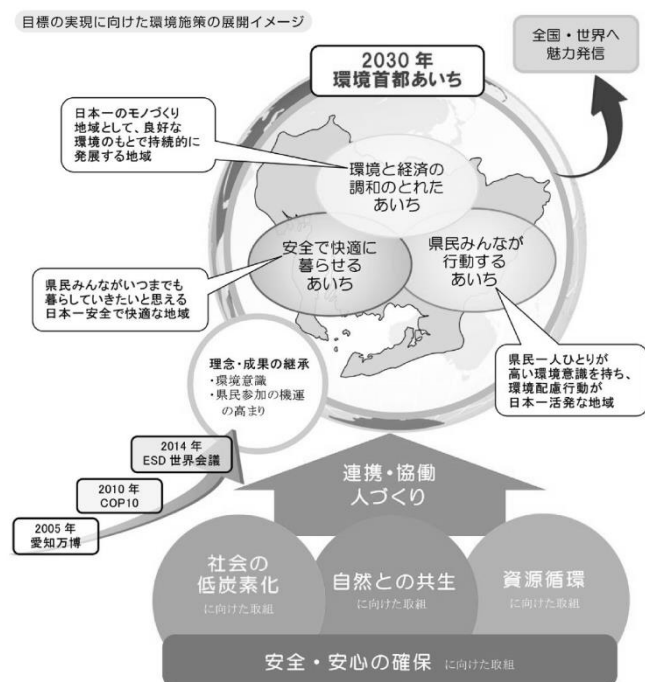
- ・「安全・安心の確保」に加え、「社会の低炭素化」「自然との共生」「資源循環」の3つを重点分野として位置づけ
- ・これらを分野間での連携を図りながら展開

○環境首都あいちを支える担い手の育成「人づくり」の推進

- ・暮らしや事業活動の中で意識しなくても環境に配慮した行動ができるよう「人づくり」を推進

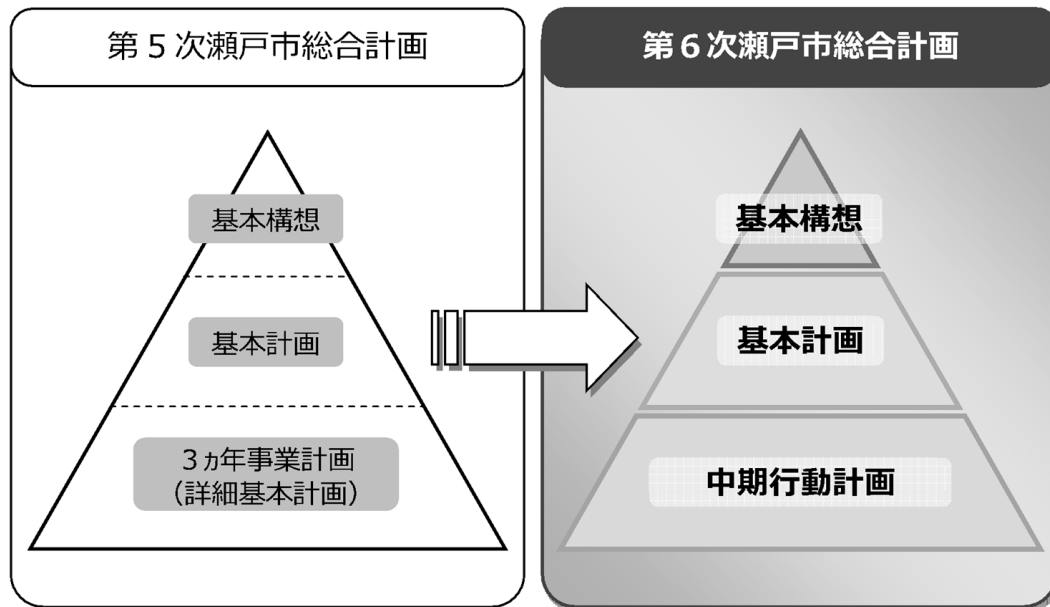
○多様な主体間の連携・協働による施策の展開

- ・県民、事業者、NPO、行政など多様な主体間の連携、協働を図り、地域の環境保全を推進



(6) 「第6次瀬戸市総合計画」(策定中：計画期間 H29～H38 年度)

瀬戸市では、平成18年に策定した「第5次瀬戸市総合計画」の目標年次を平成27年度に控えていますが、総合的かつ計画的な指針となる基本構想（総合計画）は、長期的なビジョンとしてまちづくりの方向性を示すものとして必要不可欠であることから、現在、第6次瀬戸市総合計画を策定しています。



◆第6次瀬戸市総合計画の内容について

①基本構想

- ・20年先を見据えた10年間：平成29年度から38年度
- ・本市の歴史や文化、地域性を踏まえ、市民と行政が共有する方向性や理念
- ・「将来像、土地利用構想、施策の大綱」などを記載

②基本計画

- ・10年間：平成29年度から38年度
- ・全体最適の視点で取りまとめた総括的な施策体系
- ・基本構想に掲げた将来像を実現するための「施策体系、目指す姿、計画人口、財政、成果目標」などを記載

③中期事業計画

- ・毎年度ローリング
- ・「中期財政計画」と中期的な重点施策をロードマップとして図示
- ・基本計画で掲げた施策体系における「事業方針、事業費、成果指標、主な事業」などを記載

2. 環境指標・達成目標の動向

現計画においては、基本方針ごとに環境指標を掲げて、現状の把握・管理に努めることとしています。また、リーディングプロジェクトでは達成目標と具体的なスケジュールが掲げられています。

現時点での環境指標の推移とリーディングプロジェクトの達成目標の状況を次頁以降に示します。

2.1. 基本方針における環境指標の動向

(1) 自然を守る

項目	環境指標						
	計画策定時 H20	H21	H22	H23	H24	現状 H25	目標 (H32)
◇森林の総面積 森林の総面積の大きな減少を踏まえて、都市計画、必要不可欠とされる開発を除き、現状を維持することを目指します。	6,358ha	6,352ha	6,339ha	6,335ha	6,336ha	6,335ha	現状維持

項目	環境指標						
	計画策定時 H21	H22	H23	H24	H25	現状 H26	目標 (H32)
◇保護された森林の面積 現行法令による特別地域や保全地域が全国的には減少傾向にあるなか、本市においては、現状を維持することを目指します。 その上で、本計画に基づく新たな制度によって、「保護区域」を設定し、保護された森林の面積の拡大を目指します。	2,027ha	2,027ha	2,027ha	2,027ha	2,027ha	2,027ha	数値向上
・自然公園法による特別地域面積	1,899ha	1,899ha	1,899ha	1,899ha	1,899ha	1,899ha	現状維持
・愛知県自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例による保全地域面積	128ha	128ha	128ha	128ha	128ha	128ha	現状維持
・本計画による「保護区域」面積	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha	数値向上

(2) 自然と親しむ

項目	環境指標			
	計画策定時 H20	H23	現状 H26	目標 (H32)
◇自然との親しみを感している市民の割合 多くの市民が自然との親しみを感じられるよう、本計画に基づく施策やプロジェクトによって、数値を向上させることを目指します。	27.0%	23.1%	18.3%	数値向上

項目	環境指標		
	計画策定時 H17	現状 H22	目標 (H32)
◇農地の総面積 本計画に基づく施策やプロジェクトによって、減少傾向にある農地総面積の現状を維持することを目指します。	192.9ha	181.9ha	現状維持

(3) 安全・安心に暮らす

項目	環境指標						
	計画策定時 H21	H22	H23	H24	H25	現状 H26	目標 (H32)
◇環境基準を満たしている割合 大気や河川の水質、道路交通の騒音について、引き続き改善され、良好な環境を保つことの目安として環境基準を満たすことを目指します。							
・大気汚染の環境基準の達成項目数	3/4項目	3/4項目	3/4項目	3/4項目	3/4項目	3/4項目	数値向上
・市内4河川の水質汚濁の環境基準の達成地点数	3/4地点	3/4地点	3/4地点	3/4地点	3/4地点	3/4地点	数値向上
・市内4地点の騒音の環境基準の達成地点数	1/4地点	1/4地点	1/4地点	1/4地点	2/4地点	2/4地点	数値向上

項目	環境指標						
	計画策定時 H21	H22	H23	H24	H25	現状 H26	目標 (H32)
◇下水道が整備された割合 下水道の整備を引き続き推進し、整備率の向上を目指します。	51.2%	51.6%	52.9%	53.3%	55.0%	57.0%	数値向上

項目	環境指標			
	計画策定時 H20	H23	現状 H26	目標 (H32)
◇都市交通に満足している市民の割合 多くの市民が都市交通に満足するよう数値の向上を目指します。	38.0%	40.7%	43.8%	数値向上

(4) 心豊かに暮らす

項目	環境指標		
	計画策定時 H21	現状 H26	目標 (H32)
◇指定文化財の数 歴史・文化の継承が図られるよう、引き続き指定件数の向上を目指します。	70件 (H21)	75件 (H26)	数値向上

項目	環境指標(人)						
	計画策定時 H21	H22	H23	H24	H25	現状 H26	目標 (H32)
瀬戸のお祭りに参加した人の数 より多くの市民や来訪者が瀬戸の5大祭りに参加し、本市の交流が活発になるよう、参加者の増加を目指します。 ※瀬戸5大祭り ①「陶のまち 瀬戸のお雛めぐり」 ②「せと陶祖まつり」 ③「せともの祭」 ④「来る福招き猫まつり in瀬戸」 ⑤「せと・まるつとミュージアム大回遊」	716,000	715,000	709,000	712,000	679,000	792,000	数値向上

項目	環境指標(m ²)							
	計画策定時 H20	H21	H22	H23	H24	H25	現状 H26	目標 (H32)
市民一人あたりの都市公園の面積 身近な緑とのふれあいの場である都市公園の整備を進め、市民一人あたりの面積の向上を目指します。	8.12	8.11	8.14	8.16	8.21	8.23	8.24	数値向上

項目	環境指標			
	計画策定時 H20	H23	現状 H26	目標 (H32)
住環境に満足している市民の割合 より多くの市民が住環境に満足するよう数値の向上を目指します。	41.1%	41.8%	44.0%	数値向上

(5) 地球にやさしく暮らす・営む

項目	環境指標						
	計画策定時 H21	H22	H23	H24	H25	現状 H26	目標 (H32)
資源物を含む一般廃棄物の量 本計画に基づく施策などによって市民・事業者の理解が進み、資源物を含む一般廃棄物の量が減ることを目指します。	46,944t	45,462t	45,297t	43,199t	42,176t	41,897t	数値減少

項目	環境指標(台)						
	計画策定時 H21	H22	H23	H24	H25	現状 H26	目標 (H32)
自動車保有する数 自動車を保有する総数は現状を維持しつつ、本計画に基づく施策などによって、市内の自動車から排出される温室効果ガスの減少を目指します。	83,907	83,927	83,943	84,470	85,044	87,627	現状維持

全体の自動車保有台数から小型二輪の台数を引いた数値。年次報告書では全体の自動車保有数を記載している。

項目	環境指標(kwh)						
	計画策定時 H21	H22	H23	H24	H25	現状 H26	目標 (H32)
公共施設での電気の使用量(使用電力量) 「エコオフィスプランせと」によって、公共施設での電気の使用量の減少を目指します。	1,662,304	1,633,456	1,467,260	1,409,400	1,076,750	1,131,986	数値減少

項目	H21		
	計画策定時 H21	現状 H26	目標 (H32)
公共施設での発電能力 本計画に基づく施策などによって、公共施設での太陽光などの新エネルギーを利用した発電能力の向上を目指します。	71.6kw (H21)	102.1kw (H26)	数値向上

(6) 人と地域を育む

項目	環境指標		
	計画策定時 H21	現状	目標 (H32)
環境基本条例・環境基本計画を知っている市民の割合 本計画に基づく施策やプロジェクトによって、市民・事業者の理解が進み、環境に関する様々な問題意識が共有されるよう、環境基本条例・環境基本計画の認知度の向上を目指します。	9.8% (H21)	-	数値向上

2.2. リーディングプロジェクトにおける達成目標の動向

(1) 豊かな自然を守るプロジェクト

項目	達成目標			
	計画策定時	現状 (H26)	目標 (H32)	進捗状況
◆保護区域の設定 新条例制定などの仕組みづくりを前提として、少なくとも1か所の保護区域の設定を目標とします。	なし (H22)	0区域	1区域以上	・「瀬戸市自然環境の保護及び保全に関する条例」が施行され、自然環境基礎調査が行われるなど、「特定地区」指定に向けた検討が順調に進められている。
◆保全区域の設定 新条例制定などの仕組みづくりを前提として、少なくとも1か所の保全区域の設定を目標とします。	なし (H22)	0区域	1区域以上	
◆保全区域での自然環境を保全する活動の実施 保全区域の設定と市民との協働の取り組みの実施を前提として、少なくとも1件の保全活動の実施を目標とします。	なし (H22)	0件	1件以上	・市民によるパートナーシップ型組織である「せと・まるっと環境クラブ」による活動など協働に向けた土壌は整いつつある。

(2) 豊かな自然の魅力を活かすプロジェクト

項目	達成目標			
	計画策定時	現状 (H26)	目標 (H32)	進捗状況
◆自然観光資源を訪れた人数 自然観光資源の魅力発信や自然ガイドボランティアの活躍によって、自然観光資源への来訪者が増加することを目標とします。	年間 714,714人 (H21)	年間 679,851人	年間 790,000人以上	・自然観光資源への来訪者数は減少傾向にあるが、自然環境資源の定期的・継続的な改修や豊かな自然の魅力を発信する取り組みは続けられている。
◆自然ガイドボランティア登録者数 自然ガイドボランティアの仕組みづくりを前提として、できるだけ多くの市民が登録することを目標とします。	なし (H22)	16人	50人以上	・自然ガイドボランティアの育成講座の開催などにより自然ガイドボランティアの登録者数は増加傾向にある。

(3) 安全・安心な「水」と魅力ある「食」をつくるプロジェクト

項目	達成目標			
	計画策定時	現状 (H26)	目標 (H32)	進捗状況
◆水源として保護された区域 新条例制定などの仕組みづくりによって、水源として保護された区域を設定することを目標とします。	なし (H22)	0区域	1区域以上	・「水道水源保護条例(仮称)」の施行を目指し、制定の作業が進行中である。
◆農業の担い手養成講座からの農業者数 農地を活用した取り組みとして、農業の担い手養成講座を開設し、できるだけ多くの農業者を育成することを目標とします。	なし (H22)	8人	30人以上	・新規就農者を育成する「農業塾」を継続的に行っており、意欲ある卒業生には再生農地の貸し出しを行っている。
◆農業体験・食育に活用した農地(圃場)の数 子どもたちが農業や「食」について学ぶ場を増やす取り組みとして、できるだけ多くの地区で農業体験・食育を実施することを目指します。	なし (H22)	2地区	3地区以上	・「教育ファーム事業」を継続的に行うなど、農地(耕作放棄地)を活用して、子供たちに体験を通じて農業や食を学ぶ機会を提供している。
◆道の駅「瀬戸しなの」の来場者数 本市の農業と「食」の魅力が発信され、道の駅「瀬戸しなの」へ多くの市民や来訪者が訪れることを目標とします。	なし (H22)	年間 625,000人	年間 170,000人以上	・登録生産者による地元農産物の販売や地元の特産品を使った食事メニューなどが好評を得ており、順調に来場者も増加している。

(4) 生活と産業の脱温暖化を目指すプロジェクト

項目	達成目標			
	計画策定時	現状 (H26)	目標 (H32)	進捗状況
◆市民・事業者の温暖化防止を支援する施策の数 市民・事業者の温暖化防止に向けた取り組みに対する経済的な支援策の実施を目標とします。	なし (H22)	1施策	1施策以上	・「住宅用太陽光発電システム設置費補助制度」を継続的に実施しており、申請数も予算枠をオーバーするなど、市民の関心も高い。
◆環境産業の起業を支援した件数 支援策の実施によって、環境産業が実際に起業・育成されることを目標とします。	なし (H22)	1件	1件以上	・「せと・しごと塾」から情報提供を受けながら連携のあり方を検討している。
◆環境配慮に取り組んでいる事業所の数 「環境の保全及び創造に関する協定」の締結企業や環境配慮事業所の認定事業者を増やすことを目標とします。	16事業所 (H21)	103事業所	600事業所以上	・認定事業者が協定締結に必要な環境保全計画書を作成する際に、市から情報提供を行うなど、一体となって地球温暖化対策を推進している。

(5) ごみのない循環型のまちを目指すプロジェクト

項目	達成目標			
	計画策定時	現状 (H26)	目標 (H32)	進捗状況
◆市民一人一日あたりのごみの量 啓発や制度改革などによって、ごみ(一般廃棄物)の総量を減らすことを目標とします。	772g/日 (H21)	715g/日	750g/日 以下	・生ごみの減量方法やエコクッキングなどの情報提供のほか、資源リサイクルセンターでの学習講座の内容充実などの効果により、ごみの減量が進んでいる。
◆家庭から回収される資源物の割合 啓発や制度改革などによって、家庭における資源循環を向上させることを目標とします。	20.7% (H21)	22.0%	35.0% 以上	・集団回収の支援やリサイクル施設の受け入れ品目の追加など、各種取り組みを行っているが、資源回収率は伸び悩んでいる。
◆不法投棄されたごみの処理量 啓発や監視体制の強化などによって、不法投棄された家電やタイヤなどのごみを減らすことを目標とします。	年間 1,021個 (H21)	年間 905個	年間 400個 以下	・監視カメラや啓発看板の設置、自治会などと協力した不法投棄対策などの効果により、不法投棄処理件数は減少している。
◆不法焼却行為に対する苦情申立ての件数 啓発や監視体制の強化などによって、不法焼却行為を減らすことを目標とします。	年間41件 (H21)	年間30件	年間20件 以下	・広報への野焼き禁止の掲載や監視パトロールの実施などにより、苦情申し立て件数は減少している。

(6) 環境を知り、まち全体が連携して取り組むプロジェクト

項目	達成目標			
	計画策定時	現状 (H26)	目標 (H32)	進捗状況
◆せと環境塾で実施している講座の数 せと環境塾の取り組みを推進するため、講座の実施数の増加を目標とします。	年間7講座 (H21)	年間15講座	年間25講座 以上	・「せと環境塾」運営委員会において、環境基本計画が掲げる5つの方針に従い、継続的に講座を企画、運営している。
◆せと環境塾から学校・保育園へ講師を派遣した回数 せと環境塾を中心とした環境教育を展開し、講師をできるだけ多く派遣することを目標とします。	なし (H22)	市民講師による 出前講座 1回	年間20回 以上	・「せと環境塾」は現在、市民向けの環境講座の開催が中心となっているため、出前講座については市職員で対応している。
◆環境教材の満足度 学校が活用しやすい環境教材の作成を目指して、教員の満足度を把握し、向上させることを目標とします。	なし (H22)	未実施	80% 以上	・環境学習の環境教材の作成は行っていないが、教育現場では既存のコンテンツをうまく活用し、効果的な環境学習が進められている。
◆パートナーシップ型組織に参加している市民・事業者の数 パートナーシップ型組織による取り組みを発展させるため、参加する市民・事業者を増やすことを目標とします。	市民:なし 事業者: 31事業者	市民:60人 事業者: 53事業者	市民:100人 事業者: 50事業者 以上	・事業者向けの「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」では、「会員増強委員会」や「エコモチ↑(アゲ)委員会」など設置し、会員増強を図っている。 ・市民向けの「せと・まるっと環境クラブ」においてもさまざまな取り組みを行うなど、会員増員を図っている。